

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

資料3

事業	1	ものづくり人材育成事業			実施/検討	実施を計画する事業		新規/拡充/既存	新規	
担当課	ものづくり推進課		担当係	工業振興係	担当者	上森貞行	電話	8122	評価責任者	ものづくり推進課長
戦略	1	圏域全体の経済成長のけん引			分野(戦略3のみ)	—				
施策	ア 産学官民一体となった経済戦略の策定、国の成長戦略実施のための体制整備					事業期間	平成 28 年度 ～ 平成 年度			

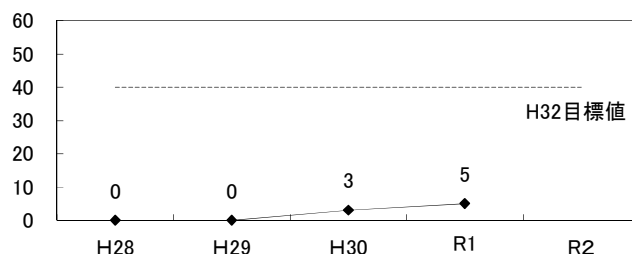
事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	ものづくりを担う人材を育成し、地元への定着を促進するために、圏域の企業や大学、商工団体、行政が連携し、組織化や育成プログラム構築などの仕組みづくりを行う。
------	---

見込まれる成果	人材育成に寄与することで、広域圏におけるものづくり事業の推進を図ることができる。
---------	--

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況

指標①	
出前講座等の参加企業数(社)	↑



目標達成状況

○ 順調に推移している

◆ 事業の評価

事業期間 の成果	成果の要因分析
平成30年度に初めて実施し、出前講座1回、工場見学2回を行った。	出前講座や工場見学を受け入れていただいた企業の協力と、参加した高校等の理解。

課題・問題点	課題・問題点の要因分析
・県立高校の参加促進。	・県立高校では、早期に年間カリキュラムを組むので、年度途中に出前講座や工場見学を組むのが難しい。

◆ 事業の連携手法について

分類
☐ 連携協約の締結 ☐ 事務の委託・事務の代替執行 ☐ 施設の共同利用 ☐ 未実施 ☐ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☐ 事業実施団体への費用負担 ☐ 検討会議等の開催 ☒ その他(内容に記載)
内容
直営による高校生等を対象とした出前講座、工場見学の実施

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

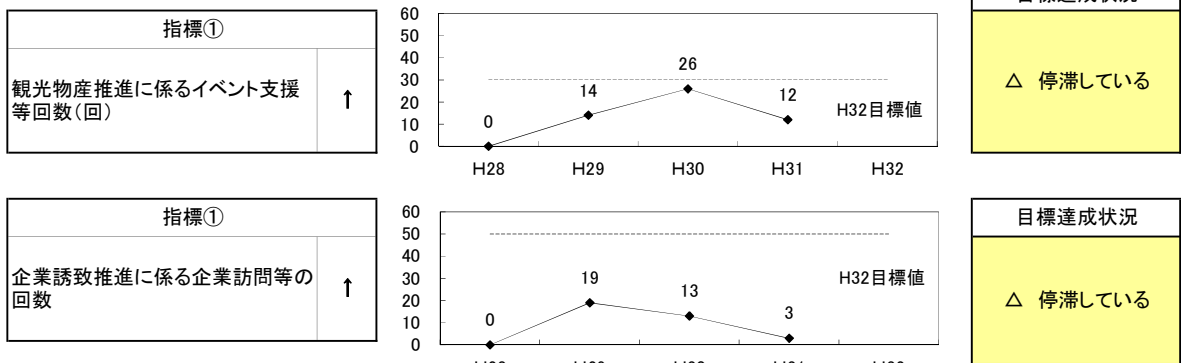
事業	2 東京事務所共同運営事業			実施/検討	実施を計画する事業		新規/拡充/既存	新規	
担当課	都市戦略室		担当係	担当者	畑澤 巧	電話	3868	評価責任者	中嶋 孝樹
戦略	1 圏域全体の経済成長のけん引			分野(戦略3のみ)		—			
施策	ア 産学金官民一体となった経済戦略の策定、国の成長戦略実施のための体制整備				事業期間	平成 28 年度 ～ 平成 年度			

事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	盛岡市が設置している東京事務所について、盛岡広域構成市町の共同による運営の可能性を調査・検討するとともに視野に入れ、当面、企業誘致や観光、移住・定住に関する情報発信を行うなど、各事業の実施拠点として共同利用を図る。
------	---

見込まれる成果	東京事務所を活用することで、圏域の情報等を効率的に収集・発信することを見込むもの。なお、商工観光以外の分野については、計画期間内の検討・対応とする。
---------	--

◆ 事業の成果指標 (KPI)の達成状況



◆ 事業の評価

事業期間 の成果	成果の要因分析
盛岡市が設置している東京事務所について、盛岡広域構成市町と協議を行い、平成30年度から各市町における各事業の実施拠点として共同利用を行うこととした。	東京事務所の共同利用について、盛岡広域構成市町の必要に応じて利用していただくこととしているが、現時点では利用の実績がなく、KPIの成果に影響を与えていないものと考えられる。

課題・問題点	課題・問題点の要因分析
東京事務所の共同利用について、盛岡広域構成市町に周知を図り、共同利用を推進することで東京圏における各市町の活動を支援する必要がある。	公共交通機関や輸送等の利便性が向上したことから、盛岡広域構成市町における東京圏における拠点の必要性は低下していると考えられる。一方で、東京圏に拠点を置くことによる利便性も依然として高いことから、より多くの部署の活用機会を増やすため、各市町の担当課にも周知を図る必要がある。

◆ 事業の連携手法について

分類
☐ 連携協約の締結 ☐ 事務の委託・事務の代替執行 ☒ 施設の共同利用 ☐ 未実施
☐ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☐ 事業実施団体への費用負担 ☐ 検討会議等の開催 ☐ その他(内容に記載)
内容

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

事業	3	業種間交流促進事業			実施/検討	実施を計画する事業		新規/拡充/既存		新規				
担当課	経済企画課		担当係	企画雇用係		担当者	吉田慎哉		電話	8212		評価責任者	及川隆	
戦略	1 圏域全体の経済成長のけん引			分野(戦略3のみ)		一								
施策	イ 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業支援、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成							事業期間		平成 28 年度 ～ 平成 32 年度				

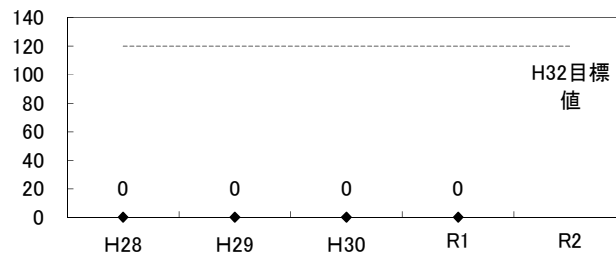
事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	業種間交流に取り組んでいる団体が対象や活動範囲を盛岡広域圏に拡大する際、組織強化や交流・研修活動等を支援する。
------	---

見込まれる成果	本事業により、広域の業種の垣根を越えた交流を図り、既存事業の拡大や新たな事業展開が期待できるとともに広域経済の活性化が図られる。
---------	--

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況

指標①	
イベントへの参加者数(人)	↑



目標達成状況
△ 停滞している

◆ 事業の評価

事業期間の成果	成果の要因分析
特に成果を上げることはなかった。	

課題・問題点	課題・問題点の要因分析
事業を実施することができなかった。	異業種間交流セミナー実施の必要性や実施により見込まれる成果について、具体的かつ客観的な数字等示したうえで、それを実現するためにどのような手法で進めるのかという事業の構築を行うことができなかった。

◆ 事業の連携手法について

分類
☐ 連携協約の締結 ☐ 事務の委託・事務の代替執行 ☐ 施設の共同利用 ☐ 未実施 ☐ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☐ 事業実施団体への費用負担 ☐ 検討会議等の開催 ☒ その他(内容に記載)
内容
事業実施にかかる広報等

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

事業	4	創業支援事業				実施/検討	実施を計画する事業		新規/拡充/既存		既存	
担当課	立地創業支援室		担当係		担当者	柳原哲史		電話	8131		評価責任者	ものづくり推進課長
戦略	1 圏域全体の経済成長のけん引				分野(戦略3のみ)		—					
施策	イ 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業支援、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成						事業期間		平成 28 年度		～	平成 年度

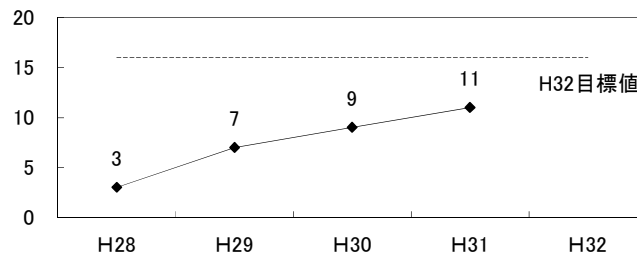
事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	盛岡広域において、国の認可を受けた「創業支援事業計画」に基づき、起業家塾・セミナーの開催や、「もりおか起業ファンド」の設立などを通じ、新規創業者・起業家へ支援を行う。
------	---

見込まれる成果	圏域内の市町の境を越えて創業支援を受けることができるため、より創業しやすい環境の形成が図られる。
---------	--

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況

指標①	
起業家塾@もりおか参加者のうち 起業した者の数(累計)	↑



目標達成状況
○ 順調に推移している

◆ 事業の評価

事業期間の成果	成果の要因分析
1 平成28年度から、延べ111名の創業希望者、創業に関心がある者に対し、創業のノウハウを教えるとともに、金融機関関係者等とのネットワーク構築を支援することができた。 2 平成28年度から、延べ6社に対して19,100千円の出資を実行し、事業発展を後押しした。	1 広報等を有効に活用して周知を図り、また、金融機関等と緊密に連携して事業を充実させることができたため。 2 金融機関等のネットワークを活用し、有望な新規創業者の情報を広く把握することができたため。

課題・問題点	課題・問題点の要因分析
1 支援を実施した者の現況確認及びアフターフォローが不足している。 2 出資を実行する新規創業者の地域に偏りがみられる。	1 郵送による現況アンケート等を実施しているが、回収率が低いことが要因と考えられることから、対策が必要と考えられる。 2 絶対的な新規創業者数の差に起因していると考えられるため、さらなる新規創業者に関する情報把握に努める。

◆ 事業の連携手法について

分類
☐ 連携協約の締結 ☐ 事務の委託・事務の代替執行 ☐ 施設の共同利用 ☐ 未実施 ☒ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☐ 事業実施団体への費用負担 ☐ 検討会議等の開催 ☐ その他(内容に記載)
内容
・もりおか起業ファンドの基金支出

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

事業	5	産学官連携の推進				実施/検討	実施を計画する事業		新規/拡充/既存		新規	
担当課	立地創業支援室		担当係		担当者	柳原哲史		電話	8131		評価責任者	ものづくり推進課長
戦略	1 圏域全体の経済成長のけん引			分野(戦略3のみ)		―						
施策	イ 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業支援、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成					事業期間		平成 28 年度 ～ 平成 年度				

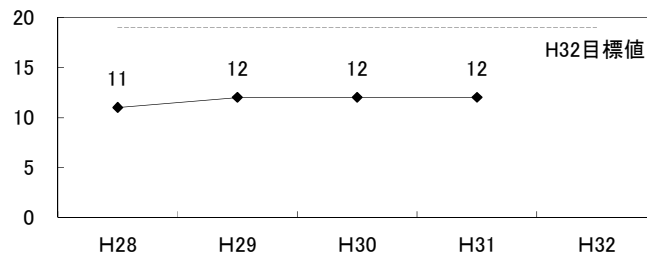
事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	盛岡市産学官連携研究センター等の活用等により、企業が抱える技術的問題の解決や新製品・新技術の研究開発等を支援する。
------	---

見込まれる成果	他市町の企業が盛岡市産学官連携研究センター等を活用することにより、圏域全体の企業の底上げにつながる。
---------	--

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況

指標①	
大学との共同研究により開発された新商品延べ件数(件)	↑



目標達成状況

△ 停滞している

◆ 事業の評価

事業期間の成果	成果の要因分析
盛岡市産学官連携研究センター等の活用等により、企業が抱える技術的問題の解決や新製品・新技術の研究開発等について支援し、新商品開発等について一定の成果を上げることができた。	インキュベーションマネージャーによる共同研究の円滑な進捗管理や、技術的課題・経営課題の相談受付等による入居企業へのサポートが有効に機能したため。

課題・問題点	課題・問題点の要因分析
サポートの状況と比較し、指標としている新商品開発ペースの増加ペースが鈍い。	企業が抱える技術的課題が高度であり、成果に結びつけるための期間が長期化する傾向にあるため。

◆ 事業の連携手法について

分類
☐ 連携協約の締結 ☐ 事務の委託・事務の代替執行 ☐ 施設の共同利用 ☒ 未実施
☐ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☐ 事業実施団体への費用負担 ☐ 検討会議等の開催 ☐ その他(内容に記載)
内容

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

事業	6	圏域市町の連携による企業誘致の推進				実施/検討	実施を計画する事業		新規/拡充/既存	既存	
担当課	立地創業支援室		担当係		担当者	柳原哲史		電話	8131	評価責任者	ものづくり推進課長
戦略	1 圏域全体の経済成長のけん引				分野(戦略3のみ)		—				
施策	イ 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業支援、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成					事業期間		平成 28 年度 ～ 平成 年度			

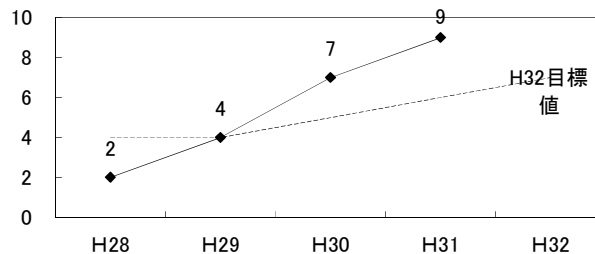
事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	首都圏での企業立地セミナーの開催、トップセミナー、在京盛岡広域産業人会の活用による人的ネットワーク化などを行う。
------	--

見込まれる成果	共同企業誘致に係る各市町間の役割分担を明確にすることで、より高い誘致効果が期待できる。
---------	---

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況

指標①	
圏域市町における誘致企業延べ数(社)	↑



目標達成状況
◎ 目標値に達している

◆ 事業の今後の方向性(令和3年度以降)

事業期間の成果	成果の要因分析
首都圏での企業立地セミナーや在京盛岡広域産業人会との連携によるセミナー実施等により、首都圏の企業とのコネクション形成が図られ、企業誘致に一定の成果を上げることができた。	継続的な事業の実施により、首都圏の企業に対して盛岡広域の魅力を効果的に訴えることができたため。

課題・問題点	課題・問題点の要因分析
セミナー参加企業が固定化される傾向にあり、新規参加企業を増加させる必要がある。	新規参加企業の発掘について、産業人会メンバー等の人的ネットワーク活用が有効に機能していないため。

◆ 事業の連携手法について

分類
☐ 連携協約の締結 ☐ 事務の委託・事務の代替執行 ☐ 施設の共同利用 ☐ 未実施 ☒ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☐ 事業実施団体への費用負担 ☐ 検討会議等の開催 ☐ その他(内容に記載)
内容

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

事業	7	盛岡広域まるごとフェア開催事業			実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	既存		
担当課	経済企画課		担当係	企画雇用係	担当者	吉田慎哉	電話	8212	評価責任者	及川隆
戦略	1	圏域全体の経済成長のけん引			分野(戦略3のみ)	一				
施策	ウ 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大					事業期間	平成 28 年度 ～ 平成 32 年度			

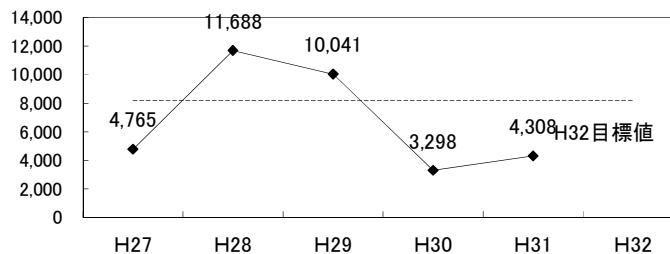
事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	盛岡広域8市町の物産品販売やご当地グルメの販売を通じて、盛岡広域圏の魅力を発信する。
------	--

見込まれる成果	広域8市町等の連携により、効率的に地域の魅力を発信できる。
---------	-------------------------------

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況

指標①	
イベント入場者数(人)	↑



目標達成状況

△ 停滞している

◆ 事業の評価

事業期間の成果	成果の要因分析
平成30年度より来場者が増加した。	平成30年度は、台風の影響により1日しか開催できなかったが、令和元年度は2日開催できたため。ただし、2日目は雨天により来場者は少なかった。

課題・問題点	課題・問題点の要因分析
来場者が伸びない。	野外での開催であることから、来場者は天候に左右されてしまう部分はあるものの、多少の天候の変化では影響が及ばないような、イベント自体のさらなる魅力向上に努める必要があるほか、事業の積極的なPRにも努める必要がある。

◆ 事業の連携手法について

分類
☐ 連携協約の締結 ☐ 事務の委託・事務の代替執行 ☐ 施設の共同利用 ☐ 未実施 ☐ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☒ 事業実施団体への費用負担 ☐ 検討会議等の開催 ☐ その他(内容に記載)
内容
事業実施に要する費用(商工会議所・商工会に対する補助)を負担する。

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

事業	8	食料品の輸出の促進に向けた検討				実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	新規	
担当課	ものづくり推進課		担当係	工業振興係	担当者	櫻庭 英樹	電話	8124	評価責任者	ものづくり推進課長
戦略	1 圏域全体の経済成長のけん引			分野(戦略3のみ)	—					
施策	ウ 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大					事業期間	平成 28 年度 ～ 平成 年度			

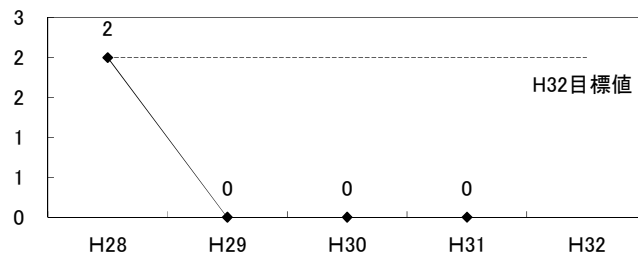
事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	清酒や乳製品など圏域の強みをいかした食料品の輸出の促進について研究を行う。
------	---------------------------------------

見込まれる成果	圏域全体で実施することで、生産量の確保と地場産品の振興が見込まれる。事業者及び農業者との調整等については、今後、検討が必要。
---------	--

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況

指標①
検討会議開催回数(回)
→



目標達成状況

△ 停滞している

◆ 事業の評価

事業期間の成果	成果の要因分析
特に成果を上げることはなかった。	

課題・問題点	課題・問題点の要因分析
計画した検討会を初年度の2回だけしか開催することができなかった。	事業の内容については8市町で概ね同意されていたが、輸出に関する知識がないことで検討会を実施できなかった。 また、知識がない中でも、積極的に情報の収集などを行うことができなかった。

◆ 事業の連携手法について

分類
☐ 連携協約の締結 ☐ 事務の委託・事務の代替執行 ☐ 施設の共同利用 ☐ 未実施
☐ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☐ 事業実施団体への費用負担 ☒ 検討会議等の開催 ☐ その他(内容に記載)
内容

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

事業	9	圏域の産品を生かした洋生菓子の生産拡大等に向けた検討			実施/検討	実施を計画する事業		新規/拡充/既存		新規			
担当課	ものづくり推進課		担当係	工業振興係		担当者	櫻庭 英樹		電話	8124		評価責任者	ものづくり推進課長
戦略	1 圏域全体の経済成長のけん引			分野(戦略3のみ)		一							
施策	ウ 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大					事業期間		平成 28 年度 ～ 平成 年度					

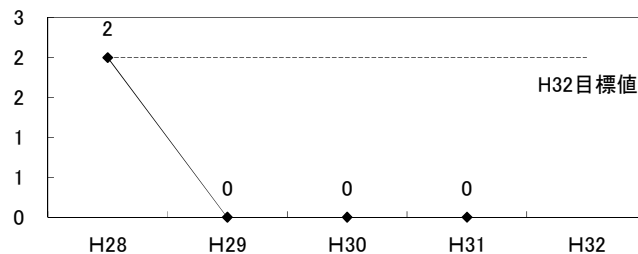
事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	圏域の産品を生かした洋生菓子の新商品開発や生産拡大、工場誘致などの可能性について研究を行う。
------	--

見込まれる成果	圏域全体で実施することで、生産量の確保と地場産品の振興が見込まれる。事業者及び農業者との調整等については、今後、検討が必要。
---------	--

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況

指標①
検討会議開催回数(回)
→



目標達成状況

△ 停滞している

◆ 事業の評価

事業期間の成果	成果の要因分析
特に成果を上げることはなかった。	

課題・問題点	課題・問題点の要因分析
計画した検討会を初年度の2回だけしか開催することができなかった。	事業の内容については8市町で概ね同意されていたが、事業者と農家との調整や具体的な果物や洋菓子などのターゲットが絞り込めず、検討会を実施できなかった。

◆ 事業の連携手法について

分類
☐ 連携協約の締結 ☐ 事務の委託・事務の代替執行 ☐ 施設の共同利用 ☐ 未実施
☐ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☐ 事業実施団体への費用負担 ☒ 検討会議等の開催 ☐ その他(内容に記載)
内容

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

事業	10	6次産業化の推進			実施/検討	実施を計画する事業		新規/拡充/既存	既存		
担当課	農政課		担当係	農政企画係		担当者	伊勢 賢二	電話	内線6041	評価責任者	佐々木 伸司
戦略	1 圏域全体の経済成長のけん引			分野(戦略3のみ)		一					
施策	ウ 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大					事業期間		平成 28 年度 ~ 平成 32 年度			

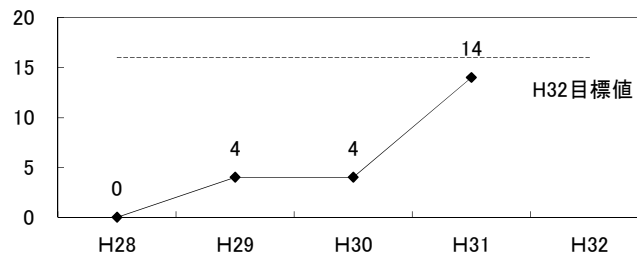
事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	6次産業化及び地産地消等の推進につなげる取組の検討を行う。 ・ 広域8市町の6次産業化実践者を訪問し現地研修や、農業以外の業種が個々に持っている経営に関する情報などを意見交換や勉強会等により把握する。 ・ 盛岡地方の関係機関(8市町含む)・団体が連携を密にし、農業、農村の振興に寄与することを目的とし、8市町のほか広域振興局などの関係機関・団体との連携を検討する。
------	--

見込まれる成果	・ 各市町の食と農の推進だけでなく、8市町連携によるスケールメリットを発揮した圏域の食と農の取組を進めることができる。 ・ 圏域としての食と農の魅力を購買者に伝えることにより、圏域の農産物や農産加工品の生産流通及び消費拡大による農業の活性化に寄与する。 ・ 8市町のほか、広域振興局などの関係機関・団体との協力体制を確保することで、更なる6次産業化及び地産地消の推進を図る。
---------	---

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況

指標①	
現地研修、勉強会等により意見交換した企業・団体等(個人起業者含む)の延べ件数(件)	↑



目標達成状況
○ 順調に推移している

◆ 事業の評価

事業期間の成果	成果の要因分析
1 広域振興局をはじめ、各市町、関係団体が主催する関連事業(研修会等)への参加が増え、6次産業化及び地産地消等の推進への意識が向上した。	1 食・農推進部会の会議の際は、盛岡広域振興局をオブザーバーとして招聘し、広域での取組であることを意識付けたことにより、各市町や関係団体の連携が図られた。

課題・問題点	課題・問題点の要因分析
1 当部会における事業予算が、令和2年度末で残額がほぼ無くなる見込みである。	1 これまで同様の事業を継続するためには、構成市町に負担を求める必要がある。

◆ 事業の連携手法について

分類
☐ 連携協約の締結 ☐ 事務の委託・事務の代替執行 ☐ 施設の共同利用 ☐ 未実施
☒ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☒ 事業実施団体への費用負担 ☒ 検討会議等の開催 ☐ その他(内容に記載)

内容
【設置機関名称】 盛岡広域首長懇談会 食農推進協議会 【内容(目的)】 構成市町が連携を密にし、農業、農村の振興に寄与することを目的とし、これを達成するため、主に次の事業を行っている。 ・6次産業化の推進に関すること。 ・地産地消の推進に関すること。 【予算(費用負担)】 構成市町がH27に各10万円(計80万円)、H28に各5万円(計70万円)を協議会に負担金を支出し、この残額を基に事業を実施(継続)して

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

事業	11	盛岡手づくり村における圏域産品等の情報発信			実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存		新規	
担当課	ものづくり推進課		担当係	工業振興係	担当者	中村拓也	電話	8123	評価責任者	ものづくり推進課長
戦略	1 圏域全体の経済成長のけん引			分野(戦略3のみ)	—					
施策	ウ 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大				事業期間		平成 28 年度 ～ 平成 年度			

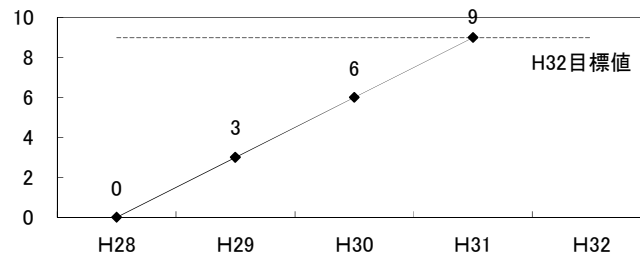
事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	盛岡手づくり村において、圏域産品の販売や観光情報の発信等を行う。
------	----------------------------------

見込まれる成果	手づくり村における広域の一体的な販売促進や情報発信等により、地場産業の振興及び地域経済の活性化を図ることができる。
---------	---

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況

指標①	
首都圏等における物産展等を活用した情報発信の延べ回数(回)	↑



目標達成状況
◎ 目標値に達している

◆ 事業の評価

事業期間の成果	成果の要因分析
平成29年から、年3回開催している。	青山スクエアなどの常設展示会場などの施設利用や、関連催事の案内があり参加したため。

課題・問題点	課題・問題点の要因分析

◆ 事業の連携手法について

分類
☐ 連携協約の締結 ☐ 事務の委託・事務の代替執行 ☐ 施設の共同利用 ☐ 未実施 ☐ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☒ 事業実施団体への費用負担 ☐ 検討会議等の開催 ☐ その他(内容に記載)
内容
(公財)盛岡地域地場産業振興センター

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

事業	12	盛岡手づくり村振興事業			実施/検討	実施を計画する事業		新規/拡充/既存		拡充			
担当課	ものづくり推進課		担当係	工業振興係		担当者	中村拓也		電話	8123		評価責任者	ものづくり推進課長
戦略	1 圏域全体の経済成長のけん引			分野(戦略3のみ)		一							
施策	ウ 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大					事業期間		平成 28 年度 ～ 平成 年度					

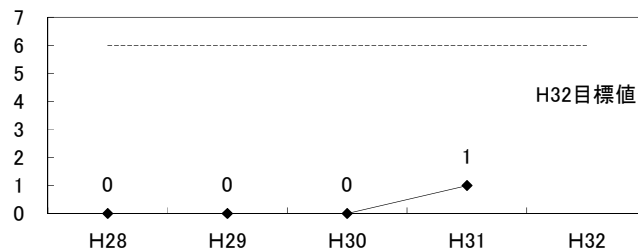
事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	盛岡手づくり村を良好な状態に維持管理し、来場者の便宜向上を含め、安全な施設運営を図るとともに、(公財)盛岡地域地場産業振興センターの運営を支援することを通じて、盛岡広域圏の地場産業の振興拠点としての機能強化を図る。
------	---

見込まれる成果	盛岡広域の地場産業の拠点であることが再認識され、地域経済の活性化を図ることができる。
---------	--

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況

指標①
新商品開発延べ数(件)
↑



目標達成状況

△ 停滞している

◆ 事業の評価

事業期間の成果	成果の要因分析
1件の新商品の開発が行われ、販売されている。	長年のアロニアを使った新商品開発への取組

課題・問題点	課題・問題点の要因分析
まだ1件と、新商品の開発数が少ない。	新商品開発のアイデア・ノウハウ・開発資金の不足

◆ 事業の連携手法について

分類
☐ 連携協約の締結 ☐ 事務の委託・事務の代替執行 ☐ 施設の共同利用 ☐ 未実施
☐ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☒ 事業実施団体への費用負担 ☐ 検討会議等の開催 ☐ その他(内容に記載)
内容

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

事業	13	広域観光推進事業			実施/検討	実施を計画する事業		新規/拡充/既存	既存		
担当課	観光課		担当係	観光企画担当	担当者	三浦		電話	3722	評価責任者	曾根田 雅彦
戦略	1 圏域全体の経済成長のけん引			分野(戦略3のみ)		一					
施策	エ 戦略的な観光施策					事業期間		平成 28 年度 ～ 平成 32 年度			

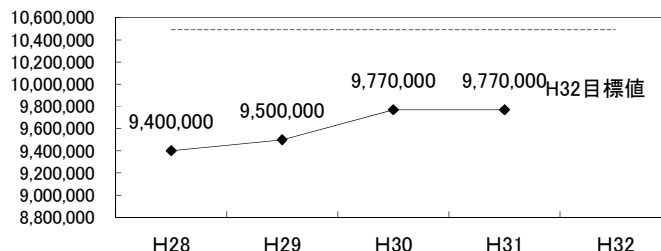
事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	誘客促進とエリアの観光振興に向け、盛岡・八幡平広域観光推進協議会など広域観光団体の取組と連動した観光PRの実施、自然景観、伝統芸能、食、温泉など圏域の魅力の情報発信、効果的な観光案内に向けた調査研究などを行うほか、県や振興局等が実施する広域観光キャンペーンに参加するなど、各市町が連携して広域観光の推進を図る。
------	---

見込まれる成果	圏域内の観光客入込数の増加につながる。
---------	---------------------

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況

指標①	
圏域内観光客入込数(人回)	↑



目標達成状況

○ 順調に推移している

◆ 事業の評価

事業期間の成果	成果の要因分析
1 盛岡広域市町における観光入込客数(延べ人数)が増加した。(H28年 9,395,891人回→H30年 9,773,617人回)	1 盛岡・八幡平広域観光推進協議会など広域観光団体の取組と連動した誘致宣伝活動や各市町が連携して積極的に広域観光の推進を図った成果によるもの。

課題・問題点	課題・問題点の要因分析
1 観光入込客数について、28年度以降の比較では増加したものの、中期的には減少傾向にある。 観光入込客数 H25年 10,021,871人→H27年 10,147,003人→H30年 9,773,617人	1 人口減少など社会情勢の変化により、国内旅行のマーケットが縮小傾向にあること。

◆ 事業の連携手法について

分類
☐ 連携協約の締結 ☐ 事務の委託・事務の代替執行 ☐ 施設の共同利用 ☐ 未実施 ☒ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☐ 事業実施団体への費用負担 ☐ 検討会議等の開催 ☐ その他(内容に記載)
内容
盛岡・八幡平広域観光推進協議会(盛岡市・八幡平市・宮古市・滝沢市・雫石町・矢巾町・紫波町・岩手町・葛巻町・岩泉町・鹿角市・小坂町)を組織し、事業連携を図っている。

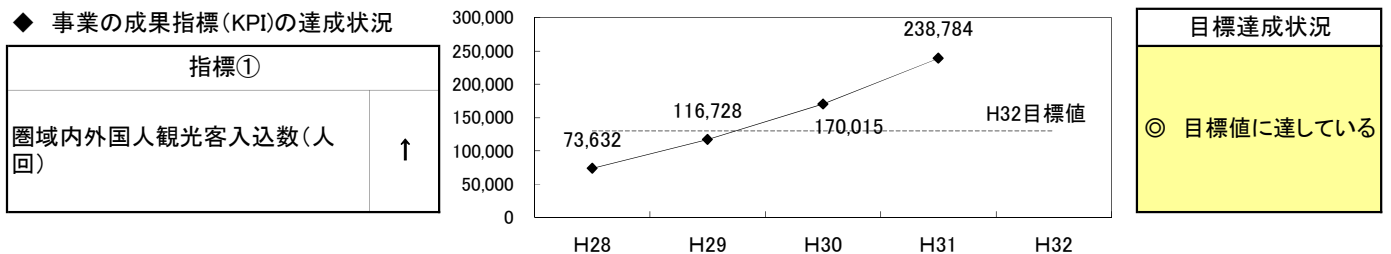
みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

事業	14	国際観光客誘致促進事業				実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	既存		
担当課	観光課		担当係	観光企画担当		担当者	三浦	電話	3722	評価責任者	曾根田 雅彦
戦略	1 圏域全体の経済成長のけん引			分野(戦略3のみ)		一					
施策	エ 戦略的な観光施策						事業期間	平成 28 年度 ～ 平成 32 年度			

事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	県や関係市町などとの連携により、訪日スキー旅行の人気の高い豪州からのスキー客誘致とともに、台湾からの誘致促進を図るため、台湾・台中国際旅行展覧会に参加して「盛岡・八幡平」誘客キャンペーン事業を実施するほか、新たな市場開拓に向け、海外プロモーション活動の強化を図る。また、台湾など海外からの教育旅行誘致に向けた取組を進めるとともに、観光案内表示や観光ホームページ等の多言語化、Wi-Fi通信環境整備の改善、浴衣や温泉、日本文化や和食などのメニューづくり、食事・買い物、各種体験などの仕組みづくり等、外国人観光客受入態勢の整備を推進する。
------	---

見込まれる成果	圏域内の外国人観光客入込数の増加につながる。
---------	------------------------



事業期間の成果	成果の要因分析
1 盛岡広域市町に訪れる外国人観光客数が増加した。(H28年 78,632人→H31年 238,784人) 盛岡市 23,649人→65,597人 八幡平市 31,085人→133,568人 滝沢市 0人→20人 雫石町 18,888人→39,064人 葛巻町 0人→132人 紫波町 10人→2人 矢巾町 0人→401人	1 県や関係市町などとの連携により、豪州からのスキー客誘致や、台湾・タイにおける国際旅行展への出展など、情報発信とプロモーション活動を積極的に実施した成果によるもの。 2 外国人観光客入込数の増加については、台湾からいわて花巻空港へのチャーター・定期便の乗入による効果が大きいと考えられる。 3 国の施策等により全国的に外国人観光客は増加傾向にある。

課題・問題点	課題・問題点の要因分析
1 令和元年の年間訪日外国人旅行者は3,188万人を記録したが、その多くは東京や大阪、京都などの大都市や、富士五湖、北海道など人気観光地に集中し、東北を含めて地方への波及は進んでいない。	1 多言語による観光情報の発信や観光案内板の表記、Wi-Fiスポットの整備、外国人観光客に人気の高い体験プログラムの整備や仕組みづくりが十分ではない。

事業の連携手法について
分類 ☐ 連携協約の締結 ☐ 事務の委託・事務の代替執行 ☐ 施設の共同利用 ☐ 未実施 ☒ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☐ 事業実施団体への費用負担 ☒ 検討会議等の開催 ☐ その他(内容に記載) 内容 盛岡広域振興局、関係市町と連携し、国の交付金事業を活用した海外誘客プロモーション等を実施。盛岡・八幡平広域観光推進協議会(盛岡市・八幡平市・宮古市・滝沢市・雫石町・矢巾町・紫波町・岩手町・葛巻町・岩泉町・鹿角市・小坂町)を組織し、今後の事業検討を図っている。

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

事業	16	MICEの誘致推進			実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	新規		
担当課	観光課		担当係	観光企画担当	担当者	三浦	電話	3722	評価責任者	曾根田 雅彦
戦略	1 圏域全体の経済成長のけん引			分野(戦略3のみ)	一					
施策	エ 戦略的な観光施策					事業期間	平成 28 年度 ～ 平成 32 年度			

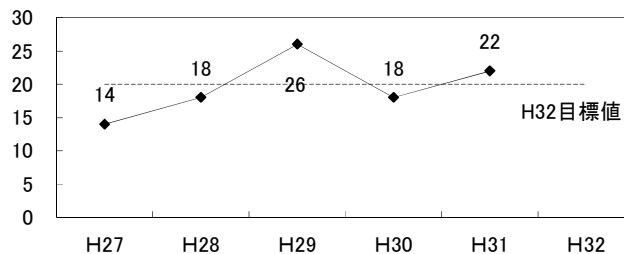
事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	・MICE開催助成を通じ、MICE誘致の推進と広域観光のPRを行う。 ・事業実施に要する費用を負担する。
------	---

見込まれる成果	・エキスカージョンの提供とMICE誘致に係るPR活動の連携を図る。
---------	-----------------------------------

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況

指標①	
MICE開催助成件数(件)	↑



目標達成状況

○ 順調に推移している

◆ 事業の評価

事業期間の成果	成果の要因分析
1 MICE開催支援助成件数*がH30は減少したものの、増加傾向となった。 (H28年度 18件→H29年度 26件→H30年度18件→H31年度22件) *開催支援助成金 盛岡市内を主会場とする一定規模以上の国際会議や全国規模のコンベンション等の開催に係る経費を一部助成。会期や大会参加者数などの助成要件 参加者数による区分に応じた交付金額	1 本市の交通の拠点性を生かし、(公財)盛岡観光コンベンション協会等関係団体、民間事業者と連携した誘致宣伝活動の成果によるもの。

課題・問題点	課題・問題点の要因分析
1 近年、コンベンションの開催支援件数は100件前後で推移しており、増加の傾向が見られない。	1 多くの自治体がコンベンション開催助成金などのインセンティブをセールスポイントに誘致活動を展開し、誘致競争が活発化の中で、本市の優位性が十分に伝わっていない。

◆ 事業の連携手法について

分類
☐ 連携協約の締結 ☐ 事務の委託・事務の代替執行 ☐ 施設の共同利用 ☐ 未実施 ☐ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☒ 事業実施団体への費用負担 ☐ 検討会議等の開催 ☐ その他(内容に記載)
内容
MICE開催助成金を通じ、MICE誘致の推進と広域各市町の観光情報等の提供により、エキスカージョンにつなげ広域観光PR活動の連携を図っている。

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

事業	17	盛岡広域フィルムコミッション事業			実施/検討	実施を計画する事業		新規/拡充/既存	既存		
担当課	観光課		担当係	観光企画担当	担当者	三浦		電話	3722	評価責任者	曾根田 雅彦
戦略	1 圏域全体の経済成長のけん引			分野(戦略3のみ)	一						
施策	エ 戦略的な観光施策					事業期間		平成 28 年度 ～ 平成 32 年度			

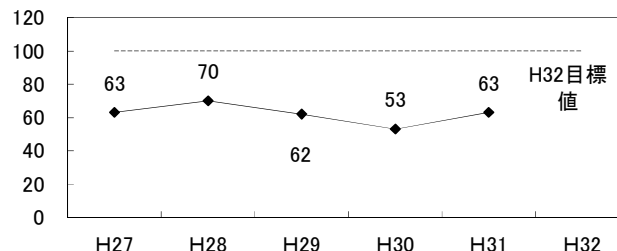
事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	圏域市町の連携により、ロケーションの誘致やロケーションに関する情報収集と情報・相談・斡旋等の支援を行う。
------	--

見込まれる成果	圏域が有している魅力を、映画やテレビ等の映像を通じて広く紹介することにより、地域の知名度やイメージが向上し、観光客の増加や交流による地域活性化が見込まれる。
---------	--

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況

指標①	
圏域内ロケ支援件数(件)	↑



目標達成状況

△ 停滞している

◆ 事業の評価

事業期間の成果	成果の要因分析
1 平成29年度 ロケーション支援活動 盛岡広域圏の魅力を映画やテレビ等の映像を通じて広く紹介した。 テレビ 47件(平成28年度 55件) 映画 12件(平成28年度 7件) その他(雑誌等) 3件(平成28年度 8件) 相談・支援件数 62件(平成28年度 70件)	1 ロケに関する情報収集とロケの誘致、提供、相談、届出、斡旋等の支援を行ったことによるもの。

課題・問題点	課題・問題点の要因分析
1 ロケに関する相談受付や、提供、斡旋などの対応は行っているものの、相談・支援件数は伸び悩んでいる。	1 事務局スタッフ(1人)がロケ申込や相談、受入対応等に当たっているが、地域素材のPRなど積極的誘致活動を展開できる体制となっていない。

◆ 事業の連携手法について

分類
☐ 連携協約の締結 ☐ 事務の委託・事務の代替執行 ☐ 施設の共同利用 ☐ 未実施 ☐ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☒ 事業実施団体への費用負担 ☐ 検討会議等の開催 ☐ その他(内容に記載)
内容
盛岡広域フィルムコミッションに対し、各市町で負担金を支出し、盛岡広域圏内自治体及び観光関係団体等と連携しながら、ロケ誘致などフィルムコミッション事業の支援を行っている。

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

事業	18	いわて・盛岡広域観光センター運営支援事業			実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	既存			
担当課	観光課		担当係	観光企画担当		担当者	三浦	電話	3722	評価責任者	曾根田 雅彦
戦略	1 圏域全体の経済成長のけん引			分野(戦略3のみ)	一						
施策	エ 戦略的な観光施策					事業期間	平成 28 年度 ～ 平成 32 年度				

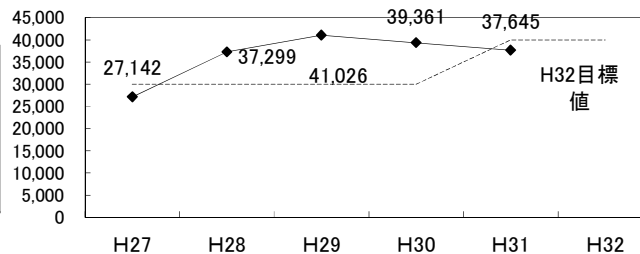
事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	県内・圏域の観光拠点である盛岡市・中心市街地のまちなか観光を推進し、圏域エリア内への周遊を促すため、広域の観光資源の情報発信や誘客宣伝活動などを行う。
------	---

見込まれる成果	圏域で連携することにより、観光資源の情報発信や誘客宣伝が効果的に行われ、圏域内の観光客入込数の増加につながる。
---------	---

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況

指標①	
いわて・盛岡広域観光センター来訪者数(人)	↑



目標達成状況

△ 停滞している

◆ 事業の評価

事業期間の成果	成果の要因分析
1 いわて・盛岡広域観光センター来訪者数がH30年度以降減少傾向に転じているものの、外国人観光客の来訪は増加している。 来訪者数 (H29年度 41,026人→H30年度39,361人→H31年度37,645人) うち外国人(H29年度5,635人→H30年度6,388人→H31年度6,396人)	1インターネット情報の多様化により、対面相談が減少傾向になってきているものの、JNTO認定(カテゴリー2)の観光案内所として、外国人観光客の案内件数が増加している。

課題・問題点	課題・問題点の要因分析
1 増加する外国人観光客に対応するスタッフ体制の確保が必要となる。	1 国の施策等により全国的に外国人観光客は増加傾向にあり、台湾からいわて花巻空港への定期便就航と併せ、当エリアにおいても外国人観光客の更なる増加が見込まれる。 2 近年のFIT(海外個人旅行)の急増により、外国人観光客の受入態勢整備がより重要になってきている。

◆ 事業の連携手法について

分類
☐ 連携協約の締結 ☐ 事務の委託・事務の代替執行 ☐ 施設の共同利用 ☐ 未実施 ☐ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☒ 事業実施団体への費用負担 ☐ 検討会議等の開催 ☐ その他(内容に記載)
内容
いわて・盛岡広域観光センターを運営する(公財)盛岡観光コンベンション協会に対し、各市町で負担金を支出し、盛岡広域圏内自治体及び観光関係団体等と連携しながら、盛岡広域の観光案内や情報発信を行っている。

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

事業	19	教育旅行誘致事業				実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	既存		
担当課	観光課		担当係	観光企画担当		担当者	三浦	電話	3722	評価責任者	曾根田 雅彦
戦略	1 圏域全体の経済成長のけん引			分野(戦略3のみ)		一					
施策	エ 戦略的な観光施策					事業期間		平成 28 年度 ～ 平成 年度			

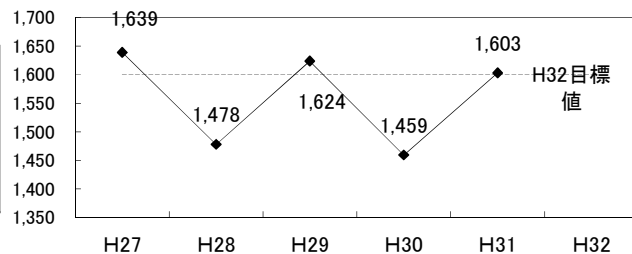
事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	北陸新幹線・北海道新幹線開業を踏まえ、幅広い地域からの岩手・盛岡への来訪に対応するため、修学旅行ガイドブックの作成や関係団体などとの連携による教育旅行の誘致活動の強化と受入態勢の充実を図る。
------	---

見込まれる成果	県内外からの修学旅行入込数が増加するほか、修学旅行で訪れた生徒・児童が将来的にリピーターへとつながる。
---------	---

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況

指標①
教育旅行入込客数(学校数)



目標達成状況
◎ 目標値に達している

◆ 事業の評価

事業期間の成果	成果の要因分析
1 盛岡広域市町における教育旅行入込客数(学校数)が増加した。 (H28年 1,478校→H31年 1,603校) 盛岡広域市町における教育旅行入込客数(児童生徒数)が増加した。 (H28年 83,392人→H31年 100,491人)	1 県や(公財)岩手県観光協会等関係団体、民間事業者と連携し、北海道や首都圏、大阪などで積極的に誘致宣伝活動を実施した成果によるもの。 2 自主研修やグリーンツーリズムなど、テーマに応じた受入態勢を圏域で構築していることによるもの。

課題・問題点	課題・問題点の要因分析
1 教育旅行入込客数について、前年度比較では増加したものの、中期的には学校数、児童生徒数ともに減少傾向にある。 教育旅行入込客数(学校数) H25年 1,858校→H27年 1,639校→H29年 1,624校→H31 1,603校 教育旅行入込客数(児童生徒数) H25年 108,498人→H27年 102,415人→H29年 99,345人→H31年 100,491人	1 少子化の進展など社会情勢の変化により、全国的に学校数・児童生徒数の減少が確実視されていること。

◆ 事業の連携手法について

分類
☐ 連携協約の締結 ☐ 事務の委託・事務の代替執行 ☐ 施設の共同利用 ☐ 未実施 ☐ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☒ 事業実施団体への費用負担 ☐ 検討会議等の開催 ☐ その他(内容に記載)
内容
(公財)岩手県観光協会教育旅行誘致宣伝部会の教育旅行誘致活動など関係自治体及び観光関係団体等と連携しながら、教育旅行誘致の推進を図る。

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

事業	20	スポーツツーリズム推進事業				実施/検討	実施を計画する事業		新規/拡充/既存	拡充	
担当課	スポーツツーリズム推進室		担当係		担当者	佐野		電話	3779	評価責任者	坂本
戦略	1 圏域全体の経済成長のけん引			分野(戦略3のみ)		一					
施策	エ 戦略的な観光施策					事業期間		平成 28 年度 ～ 平成 32 年度			

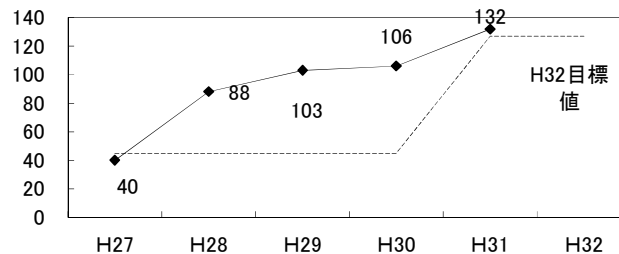
事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	広域連携組織の盛岡広域スポーツコミッションにおいて、2020東京オリンピック・パラリンピックに向け盛岡広域から地元オリンピックの輩出を目指すオリンピック選手育成事業、通称「エイト・オリンピックズ・プロジェクト」のほか、国内スポーツ合宿等の誘致による交流人口の拡大、プロスポーツとの連携による地域活性化の促進等に取り組む。
------	--

見込まれる成果	事業の推進により、地域スポーツの推進と地域経済の活性化を図る。
---------	---------------------------------

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況

指標①	
国内大会・合宿や事前キャンプの受入件数(件)	↑



目標達成状況
○ 順調に推移している

◆ 事業の今後の方向性(令和3年度以降)

事業期間の成果	成果の要因分析
1 平成30年3月に立ち上げた盛岡広域スポーツコミッションウェブサイトのアクセス数が増加している。(平均アクセス数 H30:2,175件/月→R01:5,685件/月)	1 平成30年9月に任用した地域おこし協力隊がスポーツイベント取材した記事を掲載するなど、スポーツイベント情報等を定期的更新しているため。

課題・問題点	課題・問題点の要因分析
1 大会・合宿等の受入件数が自治体ごとに差があり、受入件数の多い施設では、地域住民との利用調整が難しい場合がある。広域市町で連携することにより、各市町の優位性を活かした誘致が求められる。	1 施設により受入件数を増やしたい施設もあれば、現状の受入件数が妥当な施設もあることから、広域市町で各施設の状況や特徴を活かしながら施設や人材を融通し合う仕組みを整える必要がある。

◆ 事業の連携手法について

分類
☐ 連携協約の締結 ☐ 事務の委託・事務の代替執行 ☐ 施設の共同利用 ☐ 未実施
☒ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☐ 事業実施団体への費用負担 ☐ 検討会議等の開催 ☐ その他(内容に記載)
内容
盛岡広域スポーツコミッションを設立した。

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

事業	21	(仮称)新盛岡バスセンター整備事業				実施/検討	実施を計画する事業		新規/拡充/既存		新規
担当課	まちなか整備室		担当係		担当者	松田諭		電話	7241	評価責任者	佐藤秀公
戦略	2 高次の都市機能の集積・強化				分野(戦略3のみ)	一					
施策	ア 高度な中心拠点の整備, 広域的公共交通網の構築					事業期間		平成 29 年度 ~ 平成 33 年度			

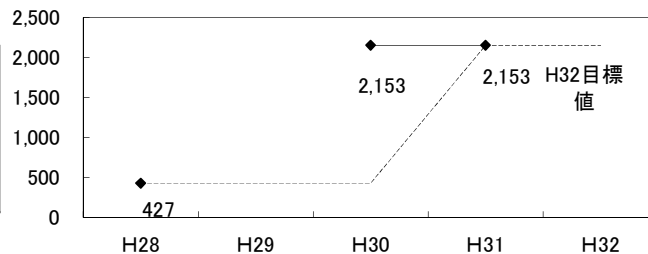
事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	圏域内外のバス交通アクセス拠点である(仮称)新盛岡バスセンター再整備事業の公民連携事業による事業化に向けた検討等を行う。
------	--

見込まれる成果	広域バス交通の拠点である盛岡バスセンターが再整備されることにより, 圏域内の交通サービスの維持・強化が図られる。また, バスセンター内に設けるサービス施設の整備により, 圏域内の観光・物産の情報発信機能などの充実が図られる。
---------	--

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況

指標①	
盛岡バスセンター構内からのバス発着便数(便)	→



目標達成状況
◎ 目標値に達している

◆ 事業の評価

事業期間の成果	成果の要因分析
市の代理人である(株)盛岡地域交流センターと連携しながら, バスターミナル機能及びにぎわい機能の検討を実施し, 圏域内の観光等情報発信コーナーを確保することとして詳細設計を進めることとしている。	設計建設事業者選定において, 観光等情報発信コーナーの確保を施設整備要求水準に盛り込み, 詳細設計及び施設整備に反映させたため。

課題・問題点	課題・問題点の要因分析
観光等情報発信コーナーの具体内容が確定していない。	令和2年度の詳細設計となるため

◆ 事業の連携手法について

分類
☐ 連携協約の締結 ☐ 事務の委託・事務の代替執行 ☐ 施設の共同利用 ☒ 未実施
☐ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☐ 事業実施団体への費用負担 ☐ 検討会議等の開催 ☐ その他(内容に記載)
内容
詳細設計による情報発信コーナーの詳細が固まり次第, 圏域内の担当部署と連携手法について協議を実施する予定。

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

事業	22	盛岡保健医療圏域における救急医療体制に関する検討		実施/検討	実施を計画する事業		新規/拡充/既存	新規		
担当課	保健所企画総務課		担当係	企画総務課		担当者	宮野	電話	6617	評価責任者
戦略	3	圏域全体の生活関連機能サービスの向上			分野(戦略3のみ)	ア 生活機能の強化に係る政策分野				
施策	(ア)地域医療					事業期間		平成 28 年度 ～ 平成 31 年度		

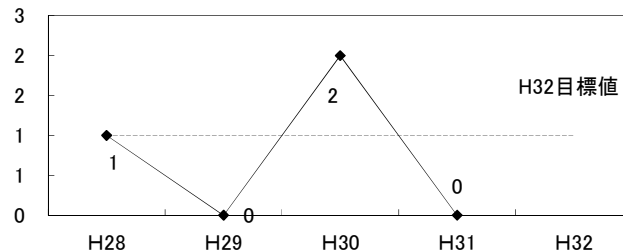
事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	岩手医科大学附属病院移転後の救急医療体制の確保等について、広域市町や医大等の関係機関と検討する。
------	--

見込まれる成果	医大附属病院の移転により、これらの患者が他の救急医療機関へ集中し重症患者の診療に支障をきたさないようにするため、盛岡保健医療圏域全体の救急医療体制を整備する。
---------	---

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況

指標①	
盛岡広域首長懇談会の救急医療部会の開催回数(回)	→



目標達成状況
◎ 目標値に達している

◆ 事業の評価

事業期間の成果	成果の要因分析
岩手医科大学附属病院が、2019年9月に移転することに伴い、救急医療部会等を通じて広域8市町で適正受診の周知を実施した。 岩手医科大学附属病院移転後の救急患者が減少した。このことは、適正受診についての住民の理解が深まったことも一因と考えられる。	健康や医療に対する市民の関心や需要は高まっている。

課題・問題点	課題・問題点の要因分析
適正受診の周知については、引き続き実施していく必要がある。	仕事等の影響で、平日の診療時間内受診ではなく、休日や夜間に救急医療機関を利用することがある。

◆ 事業の連携手法について

分類
☐ 連携協約の締結 ☐ 事務の委託・事務の代替執行 ☐ 施設の共同利用 ☐ 未実施 ☐ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☐ 事業実施団体への費用負担 ☒ 検討会議等の開催 ☐ その他(内容に記載)
内容
盛岡広域首長懇談会の救急医療部会の開催

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

事業	23	小児救急輪番制病院事業				実施/検討	実施を計画する事業		新規/拡充/既存	既存	
担当課	保健所企画総務課		担当係	医事業事係		担当者	宮野		電話	6617	評価責任者
戦略	3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上			分野(戦略3のみ)		ア 生活機能の強化に係る政策分野					
施策	(ア)地域医療					事業期間		平成 27 年度 ～ 平成 年度			

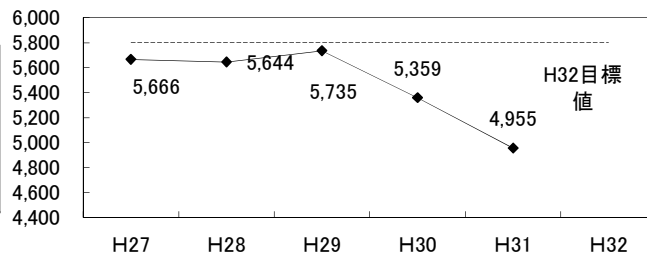
事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	休日・夜間等に入院加療を必要とする小児重症救急患者を輪番制で診療する病院に対し、運営費を補助する。また、公的病院等に対して特別交付税措置制度を活用し、運営費補助を実施する。
------	--

見込まれる成果	休日・夜間において、圏域の小児重症患者に救急医療を提供する。
---------	--------------------------------

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況

指標①	
小児救急輪番日患者数(人)	→



目標達成状況

○ 順調に推移している

◆ 事業の評価

事業期間の成果	成果の要因分析
小児重症患者がいつでも受診できることにより、市民が安心安全な生活が送れるようになった。	常に小児救急医療体制の確保をすることができたため。

課題・問題点	課題・問題点の要因分析
小児救急輪番日以外の日に一部の病院に患者が集中したり、軽症と思われる患者が初期救急を利用せず輪番病院を利用することにより重症患者の診療に支障をきたす場合もあり得る状況がある。	救急医療機関の適正受診について、周知不足。

◆ 事業の連携手法について

分類
☐ 連携協約の締結 ☒ 事務の委託・事務の代替執行 ☐ 施設の共同利用 ☐ 未実施 ☐ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☐ 事業実施団体への費用負担 ☐ 検討会議等の開催 ☐ その他(内容に記載)

内容
補助事業について、盛岡地区の各市町(盛岡市を除く。以下同じ。)が盛岡市に委託し、盛岡市が実施している。盛岡地区の各市町は、盛岡市に対し、補助事業に要する経費を負担する。盛岡市が行う事務は次のとおり。 (1) 補助金の予算措置に関すること (2) 補助対象者からの補助金交付申請に関すること (3) 補助対象者への補助金交付決定に関すること (4) 市町負担金経費の徴収に関すること

- (5) 補助対象者からの補助事業完了報告書の受理に関する事
- (6) 補助対象者に対する補助金の支出に関する事

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

事業	24	第二次救急医療対策事業				実施/検討	実施を計画する事業		新規/拡充/既存	既存	
担当課	保健所企画総務課		担当係	医事業事係		担当者	宮野		電話	6617	評価責任者
戦略	3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上				分野(戦略3のみ)	ア 生活機能の強化に係る政策分野					
施策	(ア)地域医療					事業期間		平成 27 年度 ~ 平成 年度			

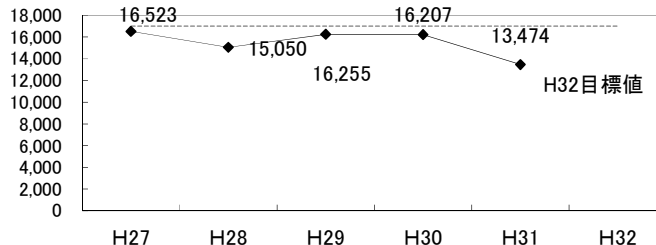
事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	盛岡地区二次救急医療事業に要する経費の一部を広域各市町で負担し、盛岡市が取りまとめ補助金として交付する。
------	--

見込まれる成果	休日・夜間の二次救急輪番制病院群を支援し、圏域の二次救急医療体制を確保する。
---------	--

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況

指標①	
二次救急輪番日患者数(人)	→



目標達成状況
○ 順調に推移している

◆ 事業の評価

事業期間の成果	成果の要因分析
第二次救急医療体制を常に確保することにより重症患者がいつでも受診できるなど市民が安心安全な生活が送れるよう、医療体制の確保を図ることができた。	常に二次救急医療体制の確保をすることができたため。

課題・問題点	課題・問題点の要因分析
第二次救急輪番日以外の日に一部の病院に患者が集中したり、軽症と思われる患者が初期救急を利用せず輪番病院を利用することにより重症患者の診療に支障をきたす場合もあり得る状況がある。	救急医療機関の適正受診について、周知不足。

◆ 事業の連携手法について

分類
☐ 連携協約の締結 ☒ 事務の委託・事務の代替執行 ☐ 施設の共同利用 ☐ 未実施 ☐ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☐ 事業実施団体への費用負担 ☐ 検討会議等の開催 ☐ その他(内容に記載)
内容
補助事業について、盛岡地区の各市町(盛岡市を除く。以下同じ。)が盛岡市に委託し、盛岡市が実施している。 盛岡地区の各市町は、盛岡市に対し、補助事業に要する経費を負担する。 盛岡市が行う事務は次のとおり。 (1) 補助金の予算措置に関すること (2) 補助対象者からの補助金交付申請に関すること (3) 補助対象者への補助金交付決定に関すること (4) 市町負担金経費の徴収に関すること

- (5) 補助対象者からの補助事業完了報告書の受理に関する事
- (6) 補助対象者に対する補助金の支出に関する事

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

事業	25	医療と介護の連携事業				実施/検討	実施を計画する事業		新規/拡充/既存		新規
担当課	長寿社会課		担当係	地域ケア係		担当者	前田	電話	2552	評価責任者	千葉
戦略	3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上			分野(戦略3のみ)		ア 生活機能の強化に係る政策分野					
施策	(イ)介護					事業期間		平成 28 年度 ～ 平成 32 年度			

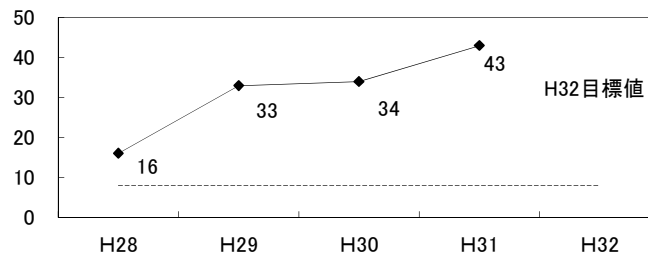
事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	市町の境界を越えた他職種協働により、在宅医療も含めた高齢者医療と介護を一体的に提供できる体制を構築する。
------	--

見込まれる成果	医療と介護の連携を進めるためには多種多様な研修が必要であることから、広域8市町の共同研修を開催することで、さらなる体制整備の促進につながる。
---------	--

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況

指標①	
広域8市町で参加できる公開講座等の開催件数(件)	→



目標達成状況

◎ 目標値に達している

◆ 事業の評価

事業期間の成果	成果の要因分析
1 盛岡市在宅医療介護連携推進事業として行う研修会や公開講座について広域8市町の地域住民、介護職員、在宅医療・介護に携わる人材も参加可能とした。 ・H28: 延べ128人 ・H29: 延べ1,495人 ・H30: 延べ2,424人 ・R1: 延べ2,029人	1 盛岡市以外の市町から参加があり連携が図られたため。

課題・問題点	課題・問題点の要因分析
1 救急医療体制の整備や医療・介護の人材不足への対策などについては、広域で取り組むことで、業務の効率化が期待できる。	1 積極的な広域連携に関しては県の主導のもとに行われることが必要。

◆ 事業の連携手法について

分類
☐ 連携協約の締結 ☐ 事務の委託・事務の代替執行 ☐ 施設の共同利用 ☐ 未実施 ☐ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☐ 事業実施団体への費用負担 ☐ 検討会議等の開催 ☒ その他(内容に記載)
内容
本事業に限ったものではないが、盛岡広域振興局の主催で年1回程度、盛岡広域の市町や関係機関を参集した「盛岡圏域市町高齢者福祉(介護)・地域包括支援センター連絡会議」を開催し、高齢者福祉・介護に係わる情報交換等を行っているが、医療と介護の連携についても議題とされることが多い。

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

事業	26	盛岡広域シルバーケアSOSネットワークシステム			実施/検討	実施を計画する事業		新規/拡充/既存	既存
担当課	長寿社会課	担当係	地域ケア係	担当者	前田	電話	2552	評価責任者	千葉
戦略	3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上			分野(戦略3のみ)	ア 生活機能の強化に係る政策分野				
施策	(イ)介護				事業期間	平成 28 年度 ～ 平成 32 年度			

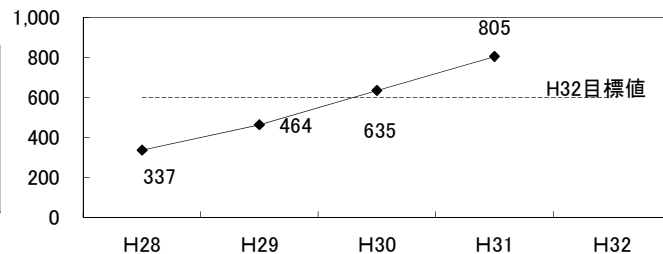
事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	警察署等の関係機関との連携を強化し、徘徊高齢者の住所不明事案の手配及び発見・保護、システムの周知と早期発見の指導を行う。また、住所不明事案発生時の情報共有を行う。
------	---

見込まれる成果	SOSネットワークシステム登録件数及び履物用ステッカーの交付件数が増加し、徘徊高齢者の速やかな発見につなげることができる。
---------	---

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況

指標①	
盛岡広域シルバーケアSOSネットワークシステム登録延べ件数(件)	↑



目標達成状況
◎ 目標値に達している

◆ 事業の評価

事業期間の成果	成果の要因分析
1 管内の行方不明者及び発見等の実績は以下のとおり。 ・H28 行方不明者:22人 発見:18人 死亡:2人 未発見:2人 ・H29 行方不明者:17人 発見:14人 死亡:2人 未発見:1人 ・H30 行方不明者:12人 発見:9人 死亡:1人 未発見:2人 ・R1 行方不明者:10人 発見:4人 死亡:1人 未発見:3人 その他:2人	1 認知症サポーター養成講座等で事業の周知を行い、SOSネットワークシステム登録件数が増加したことで、徘徊高齢者の迅速な発見につながっていると考えられる。

課題・問題点	課題・問題点の要因分析
1 今後も認知症高齢者は増加していくことが見込まれるため、さらに周知をする必要がある。	1 認知症患者が地域で生活しやすい環境を整えるために、当事業だけでなく、認知症サポーター養成講座や認知症初期集中支援チームの活動など複数ある認知症施策の連携を図っていくことが必要。

◆ 事業の連携手法について

分類
☐ 連携協約の締結 ☐ 事務の委託・事務の代替執行 ☐ 施設の共同利用 ☐ 未実施 ☐ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☐ 事業実施団体への費用負担 ☒ 検討会議等の開催 ☐ その他(内容に記載)
内容
必要に応じて、盛岡東警察署により、盛岡広域管内の市町と警察署からなる「盛岡広域シルバーケアSOSネットワークシステム事務担当者会議」を開催しているが、平成30年度以降は未開催。

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

事業	27	保育所の広域入所				実施/検討	実施を計画する事業		新規/拡充/既存	既存	
担当課	子育てあんしん課		担当係	入園係		担当者	阿部 祐太	電話	6151	評価責任者	小原 輝司
戦略	3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上				分野(戦略3のみ)	ア 生活機能の強化に係る政策分野					
施策	(ウ)福祉					事業期間		平成 28 年度 ～ 平成 32 年度			

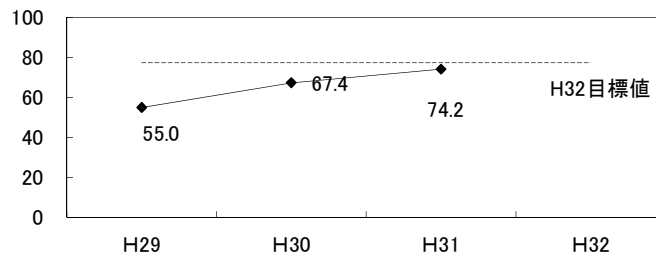
事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	保護者の居住地外での就労や里帰り出産、転出入等の特別な事情により、盛岡広域他市町の保育所等(保育所、認定こども園及び地域型保育事業に係る施設)での保育を必要としている児童の入所を調整・実施する。
------	---

見込まれる成果	保護者の就労環境等の事情に応じて広域入所を希望する児童を適切に保育できる。また、転出入があった場合も、切れ目のない保育の実施が可能となる。
---------	---

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況

指標①
盛岡市から各広域市町の保育所等へ、各広域市町から盛岡市の保育所等へ入所を希望した児童の内、入所に至った児童の割合(%)



目標達成状況
○ 順調に推移している

◆ 事業の評価

事業期間の成果	成果の要因分析
各広域市町への委託児童の割合(受入率)は22.3%増(H30年度65.2%→H31年度87.5%)、盛岡市の受託児童の割合(受入率)は7.2%増(H30年度64.7%→H31年度71.9%)となっており、全体では19.2%増(H30年度55.0%→H31年度74.2%)であった。	各保育施設の需要と供給のタイミングが一致したものと考えられる。

課題・問題点	課題・問題点の要因分析
入所選考は、各市町において市民(町民)優先で行われるため、空き待ちとなる児童がいる。	各市町が保育を必要としている児童を受け入れるため、受け入れ体制を整える必要があると考える。

◆ 事業の連携手法について

分類
☐ 連携協約の締結 ☐ 事務の委託・事務の代替執行 ☐ 施設の共同利用 ☐ 未実施
☐ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☒ 事業実施団体への費用負担 ☐ 検討会議等の開催 ☐ その他(内容に記載)
内容

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

事業	28	配偶者暴力相談支援センター広域連携事業				実施/検討	実施を計画する事業		新規/拡充/既存	新規	
担当課	市民協働推進課 男女共同参画推進室		担当係			担当者	高橋	電話	2160	評価責任者	熊谷
戦略	3	圏域全体の生活関連機能サービスの向上			分野(戦略3のみ)	ア 生活機能の強化に係る政策分野					
施策	(ウ)福祉					事業期間	平成	年度	～	平成	年度

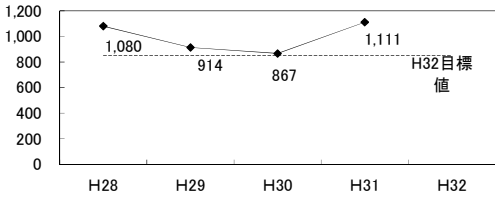
事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	配偶者からの暴力防止対策等に向けた連携として、盛岡市配偶者暴力相談支援センターの業務の対象を広域圏へ広げる。現在の相談員1人に、週3日(15時間)の相談員を加え、DV防止に向けた啓発、相談(必要に応じた出張相談)、対応事案に対する相談(スーパーバイザー)等を実施し、広域市町が相互に連携を図りながら協力し取り組む。
------	---

見込まれる成果	対象を圏域全体に拡大することで、住民の安全を確保するとともに、市町職員のDV等被害者対応能力の向上を図ることができる。
---------	---

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況

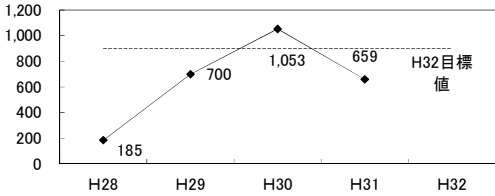
指標①	
DV相談支援センターの相談件数	→



目標達成状況
◎ 目標値に達している

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況

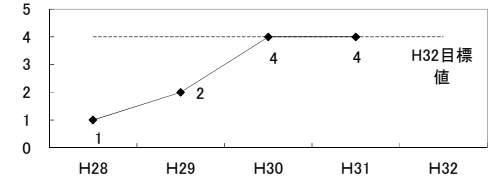
指標①	
デートDV予防啓発講座受講者数	→



目標達成状況
○ 順調に推移している

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況

指標①	
DV出前講座回数 (広域7市町)	→



目標達成状況
◎ 目標値に達している

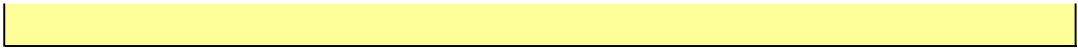
◆ 事業の評価

事業期間の成果	成果の要因分析
1 広域市町住民からのDV相談件数が大幅に増加した。(H29年度: 74件→R1年度: 151件) 2 盛岡市職員及び広域市町の担当職員を対象としたDV被害者対応研修を実施し、対応能力の向上を図った。	相談件数の増加は、広域市町において住民に対する周知が図られたことによる。また、DV被害者に対し適切な支援ができるようにするための職員研修の実施により、新たな相談に繋げるなど、対応能力が向上したと思われる。

課題・問題点	課題・問題点の要因分析
1 被害者の適切な保護を行うため、関係機関や近隣市町が相互に連携を図りながら協力する必要がある。 2 専門的なスキルや組織が必要となる。 3 行政職員のDV等被害者対応能力の向上が望まれる。	相談者の特徴として、地元の市町では知人に会うなど相談しづらい、または避難のため遠隔地に逃げるなどして、住民登録のある市町の担当部署を相談場所を選べないケースがある。また、児童虐待や精神障害なども絡み、相談内容が複雑化・多様化していることや、福祉・警察・司法など複数のDV相談・支援機関が集中している市町に支援を求めて相談にくる傾向もある。

◆ 事業の連携手法について

分類
☐ 連携協約の締結 ☐ 事務の委託・事務の代替執行 ☐ 施設の共同利用 ☐ 未実施 ☐ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☒ 事業実施団体への費用負担 ☒ 検討会議等の開催 ☐ その他(内容に記載)
内容
平成30年度に広域8市町で協議し、盛岡市配偶者暴力相談支援センターの業務対象を広域市町に広げ相談業務を行い、事業拡充の必要性や費用負担については、各市町の意向を踏まえて引き続き検討協議することとした。令和2年度に実施する啓発事業のうち、A43については、同意を得られた市町で実施することとしている。



みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

事業	29	障がい者相談支援事業				実施/検討	実施を計画する事業		新規/拡充/既存	既存	
担当課	障がい福祉課		担当係	相談認定係		担当者	柳田達郎	電話	2516	評価責任者	野中 隆
戦略	3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上			分野(戦略3のみ)		ア 生活機能の強化に係る政策分野					
施策	(ウ)福祉					事業期間		平成 28 年度 ～ 平成 32 年度			

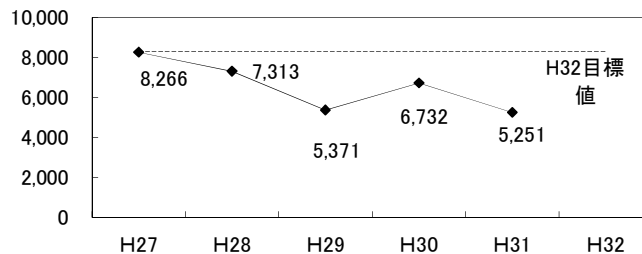
事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	在宅福祉等を担当する相談支援専門員を配置し、在宅の障がい児(者)及び保護者等に対し、家庭訪問等により相談等に応じて助言等を行う。
------	--

見込まれる成果	障がい者の日常生活における利便性・快適性の向上とともに、心理的・精神的負担が軽減されることで、生活の安定が図られ、自立した生活を送れるようになる。
---------	---

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況

指標①	
圏域における障がい者の相談件数(件)	→



目標達成状況

△ 停滞している

◆ 事業の評価

事業期間の成果	成果の要因分析
・盛岡広域圏の4事業所と委託契約を締結し、市町の枠を超えて、障がい者等からの相談に応じ必要な情報提供及び助言を行った。	・8市町で開催する盛岡広域圏障害者自立支援協議会において、当該障がい者相談支援事業に係る評価を実施し、広域圏で連携して相談支援事業に取り組んでいる。

課題・問題点	課題・問題点の要因分析
・相談件数は消長を繰り返して横ばい傾向であるが、当該相談では内容が複雑化・深化している支援困難ケースが増加しており、事業の重要性は増している。	・平成26年度から利用が伸び始めたサービス等利用計画を作成する相談支援事業において、軽易な相談は対応できているため、相談件数は単純には伸びない状況があると考えられる。 ・相談機関も多様化しており、計画相談事業所等、他の社会資源が対応しているケースも多いと考えられる。 ・各市町ごとの独自の相談支援体制も整備が進んでおり、広域圏の役割を整理する必要がある。

◆ 事業の連携手法について

分類
☐ 連携協約の締結 ☒ 事務の委託・事務の代替執行 ☐ 施設の共同利用 ☐ 未実施 ☐ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☐ 事業実施団体への費用負担 ☐ 検討会議等の開催 ☐ その他(内容に記載)
内容
相談件数は横ばい傾向であるが、盛岡広域圏においては、相談支援事業所がない、あるいは少ない市町もあり、また、 盛岡市から周辺市町のサービス利用や市町から盛岡のサービスを利用するなど 、住所地以外の障がい者施設や障がい福祉サービス事業所を利用している場合も多く、行政単位では問題の解決は困難であり、継続した広域圏での連携対応を実施する必要がある。

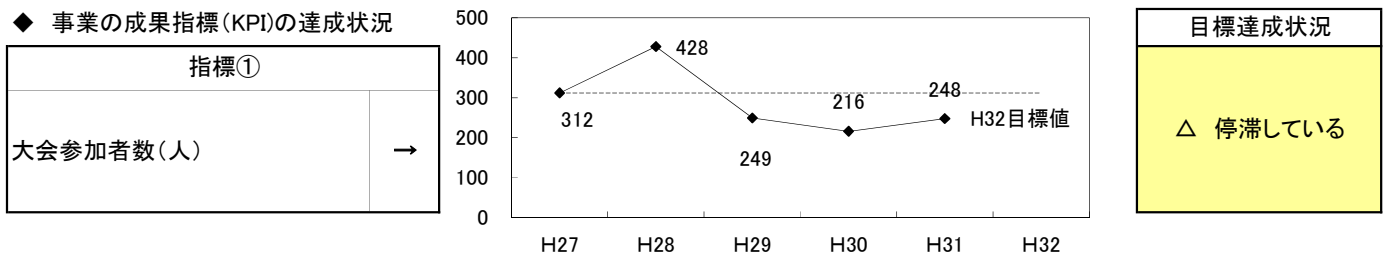
みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

事業	31	全日本ジュニアスキー選手権大会アルペン競技・種目スーパー大回転兼「世界アルペン開催記念」全日本選抜ジュニアスキー選手権大会			実施/検討		実施を計画する事業		新規/拡充/既存		既存	
担当課	スポーツ推進課		担当係	スポーツ推進係		担当者	佐野		電話	3779	評価責任者	壽
戦略	3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上				分野(戦略3のみ)		ア 生活機能の強化に係る政策分野					
施策	(Ⅰ)教育・文化・スポーツ						事業期間		平成 28 年度 ～ 平成 32 年度			

事業実施関係市町名	盛岡市, 滝沢市, 雫石町
-----------	---------------

事業概要	1993世界アルペンスキー選手権大会の開催を記念して、FIS・SAJ公認のスピード系のスキー大会を毎年、共同開催する。
------	---

見込まれる成果	大会開催により地元出場枠が与えられるため、地元のスキー選手育成が図られ、競技力アップに大きく貢献する。
---------	---



◆ 事業の評価

事業期間の成果	成果の要因分析
1 昨年に比べ、大会参加者数が増加した。	1 全国的な雪不足により、各地で大会中止が多かったため。

課題・問題点	課題・問題点の要因分析
1 雪不足により参加者が増加したが、積雪は年によって異なるため、次回大会では参加者の減少も十分に考えられる。近年、全国的にスキー競技者が減少しており、目標に達成するのは困難である。	1 大会開催日の調整(SAJへ要望)やSGトレーニングキャンプ(町スキー連盟主催)など、選手が少しでも大会へ参加しやすい体制の整備が必要になってくる。

◆ 事業の連携手法について

分類
☐ 連携協約の締結 ☒ 事務の委託・事務の代替執行 ☐ 施設の共同利用 ☐ 未実施
☐ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☐ 事業実施団体への費用負担 ☐ 検討会議等の開催 ☐ その他(内容に記載)
内容
1 特定非営利活動法人雫石町スキー連盟 大会運営業務委託 2 株式会社プリンスホテル 競技会場施設整備等運営業務委託



みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

事業	32	スポーツ施設広域利用促進に向けた検討				実施/検討	実施を計画する事業		新規/拡充/既存	既存		
担当課	スポーツ推進課		担当係	スポーツ推進係		担当者	佐野		電話	3779	評価責任者	坂本
戦略	3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上			分野(戦略3のみ)		ア 生活機能の強化に係る政策分野						
施策	(I)教育・文化・スポーツ					事業期間		平成 28 年度 ～ 平成 32 年度				

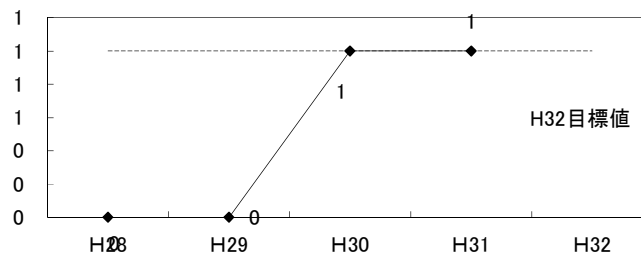
事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	圏域内のスポーツ施設に係る、各市町の住民の相互利用促進について調査・研究を行う。
------	--

見込まれる成果	圏域住民のスポーツ活動機会の充実が図られる。
---------	------------------------

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況

指標①	
検討会議開催回数(件)	→



目標達成状況
○ 順調に推移している

◆ 事業の評価

事業期間の成果	成果の要因分析
1 住民意識調査(平成29年度)やスポーツ施設利用実態調査(令和元年度)を実施し、広域住民の施設利用状況やニーズを把握することができた。 2 盛岡市実施事業のスポーツパル制度を、平成31年1月から広域市町で取り組むこととし、広域住民のスポーツ施設利用促進を図った。(スポーツパル会員数 H30.12:527名→R01.1:1,823名)	1 調査分析を大学に依頼したことにより、専門的な分析ができた。 2 広域市町のスポーツ施設を一体として周知したことや、大規模スポーツイベントとの連携を行ったことにより、会員数が増加した。

課題・問題点	課題・問題点の要因分析
1 各種調査をもとに「盛岡広域連携によるスポーツ施設の利活用促進について」の方向性の検討を行うこととなる。検討にあっては、対象施設等の整理が必要である。	1 調査結果では施設利用に対する住民の不満は少ないことから、広域で検討するメリットを明確にするには、対象施設を規模別に整理することが必要となる。

◆ 事業の連携手法について

分類
☐ 連携協約の締結 ☐ 事務の委託・事務の代替執行 ☐ 施設の共同利用 ☐ 未実施 ☐ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☐ 事業実施団体への費用負担 ☒ 検討会議等の開催 ☐ その他(内容に記載)
内容
盛岡広域スポーツコミッションに、施設共有化・適正配置専門委員会を設置した。

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

事業	35	もりおか就職面談会等			実施/検討	実施を計画する事業		新規/拡充/既存	既存		
担当課	経済企画課		担当係	企画雇用係		担当者	吉田慎哉	電話	8212	評価責任者	及川隆
戦略	3	圏域全体の生活関連機能サービスの向上			分野(戦略3のみ)	ア 生活機能の強化に係る政策分野					
施策	(オ)地域振興					事業期間		平成 28 年度 ～ 平成 32 年度			

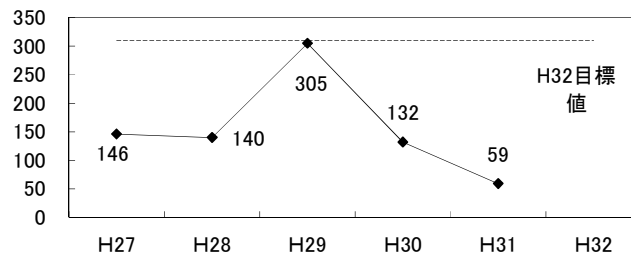
事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	圏域における若年者の地元就職を促進するため、ハローワーク及び盛岡地域雇用開発協会等と連携し、就職面談会の開催や盛岡地域企業ガイドブックの作成など各種事業を実施する。
------	--

見込まれる成果	就職面談会への参加企業を広域圏内の企業に広げ、また各市町が連携して周知広報を行うことにより、就職面談会への参加者の増加が見込まれ、求職者と企業のマッチングが期待できる。
---------	--

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況

指標①	
面談会への参加者数 (人)	↑



目標達成状況
△ 停滞している

◆ 事業の評価

事業期間の成果	成果の要因分析
高校生就職面談会については、平成30年度に比較して参加者が約5割増加(H30年度40人→R1年度59人)した。令和2年3月9日に開催を予定していた、大学生や第二新卒を対象とした盛岡就職ガイダンスについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。	学校行事と重ならない時期を調査し、開催することにより、生徒の参加する環境が向上した。

課題・問題点	課題・問題点の要因分析
売り手市場で推移している雇用情勢を受け、地元での就職を希望する生徒・学生数が伸びない状況となっている。	地元での就職が伸び悩む大きな要因は、生徒・学生が地元の企業を知らないという現状が影響しているものと思われる。そのため、地元企業を知り、理解を深める機会を創出することにより、地元企業の認知度向上に引き続き取り組む必要がある。

◆ 事業の連携手法について

分類
☐ 連携協約の締結 ☐ 事務の委託・事務の代替執行 ☐ 施設の共同利用 ☐ 未実施 ☐ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☒ 事業実施団体への費用負担 ☐ 検討会議等の開催 ☐ その他(内容に記載)
内容
本事業の実施に協力して取り組む 事業実施にかかる費用(盛岡地域雇用開発協会負担金)を負担する。

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

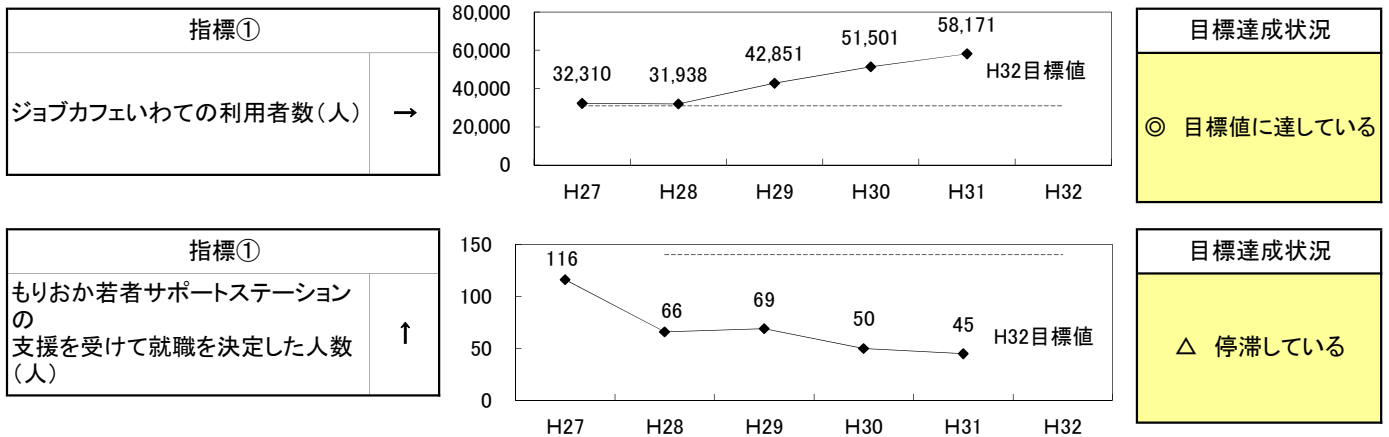
事業	36	若者の就業支援事業				実施/検討		実施を計画する事業		新規/拡充/既存		拡充							
担当課	経済企画課		担当係		企画雇用係		担当者		吉田慎哉		電話		8212		評価責任者		及川隆		
戦略	3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上				分野(戦略3のみ)		ア		生活機能の強化に係る政策分野										
施策	(オ)地域振興							事業期間		平成		年度		～		平成		年度	

事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	「ジョブカフェいわて」や「もりおか若者サポートステーション」との連携や、高校生スキルアップ支援事業や新社会人就職定着支援事業、高校生等地元定着支援事業等の実施により、若者の地元企業等への定着支援を行う。
------	---

見込まれる成果	「ジョブカフェいわて」や「もりおか若者サポートステーション」といった若者の就業を支援する機関の利用者が増加し、地元企業への就職・定着が図られる。
---------	--

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況



◆ 事業の評価

事業期間の成果	成果の要因分析
ジョブカフェいわてについては、順調に利用者は順調に推移している。 盛岡若者サポートステーションについても、新規登録者は横ばいであるものの、就職環境が好調である中、進路決定者も一定数を確保している。 新社会人就職定着支援事業については、22社から50名の新入社員が参加し、若手社員のビジネススキル向上を図る研修を実施し、若者の職場定着を支援した。	ジョブカフェについては、ジョブカフェ内でのカウンセリング・セミナーのみならず、各学校等へ出向いての業務を行っており、積極的な支援に努めている。 若者サポートステーションについても、セミナー開催や職業体験協力事業所の新規開拓などをおこない、若年無業者に対する支援を積極的に行っている。 新社会人就職定着支援事業については、早い時期から参加者の募集を行ったことや今までの取り組みが評価され多くの参加につながった。

課題・問題点	課題・問題点の要因分析
ジョブカフェいわてについては、順調に推移していることから特に問題はない。 若者サポートステーションについては、進路決定者が目標値に届かない状況が続いている。 新社会人就職定着支援事業については、参加者及び受講生を派遣した企業から高い評価を得ているほか、Webに受講生とその先輩社員のインタビューを掲載するなどして、地元働くことの魅力の発信に努めており特に問題点はない。	若者サポートステーションについては、利用者それぞれが抱える問題が複雑化しており、その解決に時間を要する傾向がある。

◆ 事業の連携手法について

分類	内容
☐ 連携協約の締結 ☐ 事務の委託・事務の代替執行 ☐ 施設の共同利用 ☐ 未実施	☐ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☐ 事業実施団体への費用負担 ☐ 検討会議等の開催 ☒ その他(内容に記載)
事業の周知等	



みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

事業	37	自然災害等対策推進事業				実施/検討	実施を計画する事業		新規/拡充/既存		新規		
担当課	危機管理防災課		担当係	(課長補佐)		担当者	新井田昌幸		電話	3511		評価責任者	吉田清光
戦略	3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上				分野(戦略3のみ)		ア 生活機能の強化に係る政策分野						
施策	(カ)災害対策					事業期間		平成 28 年度 ～ 平成 32 年度					

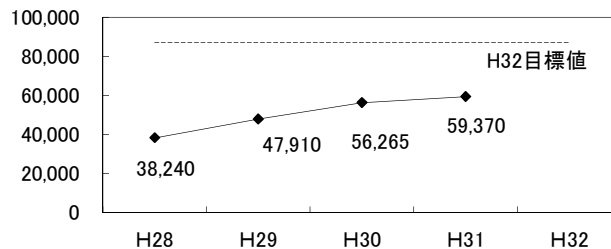
事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	広域災害等の発生を想定し、圏域市町で連携した減災・防災体制の連携強化を図る。
------	--

見込まれる成果	広域災害発生時等における圏域市町の連携・協力体制を構築することにより、住民の安全・安心の確保と地域防災力の強化を図ることができる。
---------	---

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況

指標①	
災害用非常食糧の備蓄数 (食)	↑



目標達成状況
○ 順調に推移している

◆ 事業の評価

事業期間の成果	成果の要因分析
1 広域災害発生時に災害用備蓄品を市町間で融通できる体制を構築できた。(令和2年度において「盛岡広域圏における備蓄物資に関する覚書」を締結予定)	1 自然災害対策専門部会の設置により、各市町の現状や課題を把握するとともに、意見交換を通じて広域災害等への連携対応に関して協議することができたため。

課題・問題点	課題・問題点の要因分析
1 災害用非常食糧の備蓄数は増加しているが、目標値に達していない。	1 災害用非常食糧は使用時期・使用数量が確定しているものではないため、予算化されにくい状況であることから、各市町と調整しながら備蓄方針・計画を策定・運用していく必要がある。

◆ 事業の連携手法について

分類
☒ 連携協約の締結 ☐ 事務の委託・事務の代替執行 ☐ 施設の共同利用 ☐ 未実施
☐ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☐ 事業実施団体への費用負担 ☐ 検討会議等の開催 ☐ その他(内容に記載)
内容

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

事業	38	震災対応事業				実施/検討	実施を計画する事業		新規/拡充/既存	既存	
担当課	危機管理防災課		担当係	復興推進係		担当者	平山久枝	電話	3514	評価責任者	吉田清光
戦略	3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上			分野(戦略3のみ)		ア 生活機能の強化に係る政策分野					
施策	(カ)災害対策					事業期間		平成 28 年度			平成 32 年度

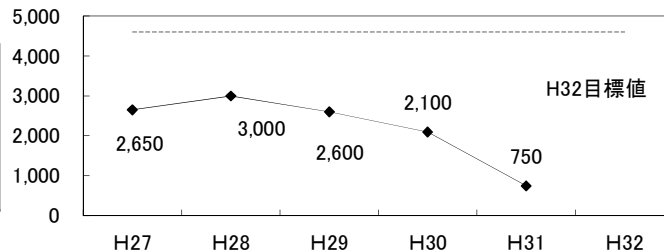
事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	・被災3県児童チャレンジキャンプ(H28終了事業) 東日本大震災により被災した3県(岩手、宮城、福島)の児童を盛岡エリアに招待し、スポーツ、野外炊事等の体験活動を行う。 ・東日本大震災周年行事 東日本大震災の発災日である3月11日に、地域住民とともに犠牲となった方々の冥福を祈り、復興への誓いを新たにするための行事を開催する。
------	---

見込まれる成果	・被災3県児童チャレンジキャンプ 野外での体験等を通じて、子ども達のリフレッシュが図られるとともに、子ども達の地域間交流が促進され、人材育成に寄与することが期待される。 ・東日本大震災周年行事 追悼式典や地域住民が自由に参加できる灯籠イベントを開催することにより、震災の記憶の風化防止に寄与することが期待される。
---------	--

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況

指標①	
周年行事の参加者数 (人)	↑



目標達成状況
△ 停滞している

◆ 事業の評価

事業期間の成果	成果の要因分析
1 被災3県チャレンジキャンプ 被災3県の児童に対し、屋外での活動や学びの機会を提供し、相互の理解を深めるとともに、切磋琢磨を促すことで心身の成長に寄与した。 2 東日本大震災周年行事 東日本大震災から区切りを迎える日に、犠牲になられた方を悼む周年行事を実施することで、復興への誓いを新たにするとともに、震災記憶の風化防止に寄与した。 ※H31年度はコロナ感染症の影響で規模を縮小して開催	1 被災3県チャレンジキャンプ 事業は平成23年度から実施され、のべ675名の児童が参加しており、屋外での活動や学びを通じて、参加児童の交流やリフレッシュを図ることができた。 2 東日本大震災周年行事 東日本大震災以降、継続して実施しており、追悼式及び灯籠イベントを合わせ、これまでのべ約30,000人が参加している。特に、ボランティアを募り、参加型で開催する灯籠イベントは、市民及び来盛する方の震災記憶の風化防止に繋がった。

課題・問題点	課題・問題点の要因分析
1 被災3県チャレンジキャンプ 事業の目的を達成したと認められるため、平成28年度で事業終了 2 東日本大震災周年行事 追悼式の今後の開催のあり方について検討する必要がある。灯籠イベントについては、年々携わる市民・ボランティアが減少傾向にあり、確保が課題である。	1 被災3県チャレンジキャンプ 事業の目的を達成したと認められるため、平成28年度で事業終了 2 東日本大震災周年行事 追悼式は、国主催の追悼式を同時中継しているが、国は10周年となる令和3年3月11日の開催をもって終了する意向を示していることから、その後の開催のあり方について検討する必要がある。 また、灯籠イベントに関し、ボランティアの多くは学生や社会人であるため、平日の開催となる場合のボランティアの募集方法について検討が必要。

◆ 事業の連携手法について

分類
☐ 連携協約の締結 ☐ 事務の委託・事務の代替執行 ☐ 施設の共同利用 ☐ 未実施 ☐ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☐ 事業実施団体への費用負担 ☐ 検討会議等の開催 ☒ その他(内容に記載)
内容
盛岡広域首長懇談会として8市町が主催していることとなるため、特段の連携手法はない。



みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

事業	39	南岩手山岳遭難対策事業				実施/検討	実施を計画する事業		新規/拡充/既存	既存	
担当課	危機管理防災課		担当係	危機防災係		担当者	藤村茂克	電話	3512	評価責任者	吉田清光
戦略	3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上				分野(戦略3のみ)	ア 生活機能の強化に係る政策分野					
施策	(カ)災害対策					事業期間		平成 28 年度			～ 平成 32 年度

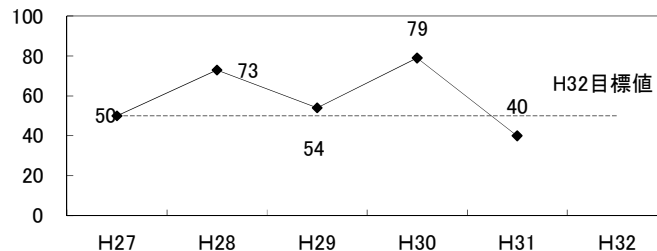
事業実施関係市町名	盛岡市, 滝沢市, 雫石町
-----------	---------------

事業概要	岩手山を中心とする山岳における遭難事故の防止, 遭難者の捜索及び救助を目的とし, 遭難事故等を想定した合同訓練を実施する。
------	---

見込まれる成果	岩手山を中心とする山岳での遭難事故発生時等における遭難救助を迅速, 効果的に実施することができる。
---------	---

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況

指標①	
南岩手山岳遭難隊員の訓練受講者数 (人)	→



目標達成状況
○ 順調に推移している

◆ 事業の評価

事業期間の成果	成果の要因分析
救助隊毎に, 遭難事故の防止に係る啓発活動や避難者の捜索救助訓練を実施した。 警察・消防等と各救助隊との合同訓練により, 連携及び捜索救助手順の確認を行った。	入山シーズンに合わせ, 入山者に対し, 直接, 遭難事故の防止に係る啓発活動を実施した。また, 各隊, 年数回の捜索救助訓練を実施した。 警察・消防等と各救助隊による合同訓練を年1回実施しているが, 冬季とそれ以外の時期の交互に実施することで, 年間を通じた対応が可能となるよう連携を深めることができた。

課題・問題点	課題・問題点の要因分析
南遭救助隊で使用する無線設備をデジタル化し, 連絡体制の維持を行う必要がある。 各救助隊員数の確保及び訓練参加者の増加を図る必要がある。	既存無線設備の使用期限が令和4年11月に迫るなか, デジタル化を伴う経費を勘案すると, 各隊に既存数を配備することができないため, 連絡体制の再構築を要する。 各救助隊への新規入隊者の減少に起因する人員の確保と訓練参加者の増加を図るため訓練実施時期の検討を要する。

◆ 事業の連携手法について

分類
☐ 連携協約の締結 ☐ 事務の委託・事務の代替執行 ☐ 施設の共同利用 ☐ 未実施 ☐ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☒ 事業実施団体への費用負担 ☒ 検討会議等の開催 ☐ その他(内容に記載)
内容
遭難対策関係機関及び盛岡市, 滝沢市, 雫石町の各救助隊の連携した活動を維持していくため, 各市町の担当部署においても, 南岩手山岳遭難対策委員会事務局を輪番制により連携を強化する。



みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

事業	41	幹線道路整備事業(津志田白沢線)				実施/検討	実施を計画する事業		新規/拡充/既存	既存	
担当課	道路建設課		担当係	街路係		担当者	高橋慶太	電話	2725	評価責任者	大坪康宏
戦略	3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上			分野(戦略3のみ)	イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野						
施策	(ア)道路等の交通インフラの整備・維持						事業期間		平成 22 年度 ~ 平成 年度		

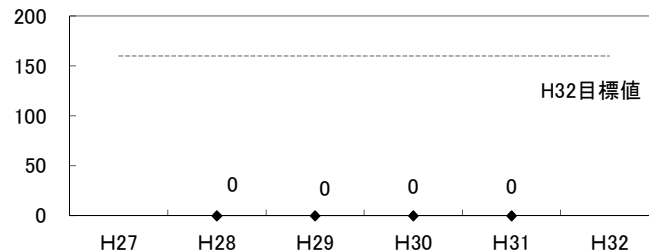
事業実施関係市町名	盛岡市, 矢巾町
-----------	----------

事業概要	盛岡市と矢巾町をつなぐ幹線道路の整備を行う。
------	------------------------

見込まれる成果	周辺には都南図書館, 都南文化会館や都南中央公園等公共施設が集中しているため, 本路線の整備により当該地域の安全で円滑な交通の確保と周辺の都市計画道路等との有機的な連絡による地域間交流・連携の機能向上を図るものである。
---------	---

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況

指標①	
整備予定区間(第1工区)内の供用延長距離 (m)	↑



目標達成状況

○ 順調に推移している

◆ 事業の評価

事業期間の成果	成果の要因分析
1 令和2年7月頃から, 1工区300mのうち160mを供用開始する見込み(令和元年度繰越予算)である。沿線は現在は農地が多いが, 住宅建設の問い合わせ等が増加している。	1 一部区間の完成が見えてきたことにより活発化してきたと思われるが, 岩手医大が移転したこともあり, 道路の完成により利便性が高まることが期待されているものと考えられる。

課題・問題点	課題・問題点の要因分析
1 令和2年度に一部区間(160m)の供用開始が確実だが, 隣接区間では用地交渉の遅れが出ている。	1 用地を買収しないで事業を進める方法はない。地権者の状況等を理解し, 事業の必要性を分かって頂く等, 丁寧に対応していくことが必要である。
2 事業は盛岡市側(1工区0.3km)から進め, 南側(2工区1.58km)の設計に着手する段階だが, 矢巾町までの全区間(1.88km)の開通にはまだまだ時間がかかり, 成果が見えにくい。	2 道路の新設(現道がない)区間が多い為, 完成区間の供用のみ行っても成果が見えにくい路線である。2工区事業では, 矢巾町への南北の整備だけでなく, 国道4号へ東西の接続を行うなどして効果を早期に発現させる。

◆ 事業の連携手法について

分類
☐ 連携協約の締結 ☐ 事務の委託・事務の代替執行 ☐ 施設の共同利用 ☐ 未実施
☐ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☐ 事業実施団体への費用負担 ☐ 検討会議等の開催 ☒ その他(内容に記載)
内容
津志田白沢線の矢巾町内の区間については, 概ね工事が完成している。 接続区間の設計業務委託等に今後着手していくため, 進捗情報の提供や協議を行いながら進めていく。



みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

事業	42	幹線道路整備事業(市道谷地頭線(厨川工区))			実施/検討	実施を計画する事業		新規/拡充/既存	既存	
担当課	道路建設課		担当係	道路第一係	担当者	渡辺	電話	2729	評価責任者	大坪康宏
戦略	3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上			分野(戦略3のみ)	イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野					
施策	(ア)道路等の交通インフラの整備・維持					事業期間		平成 27 年度 ~ 令和 7 年度		

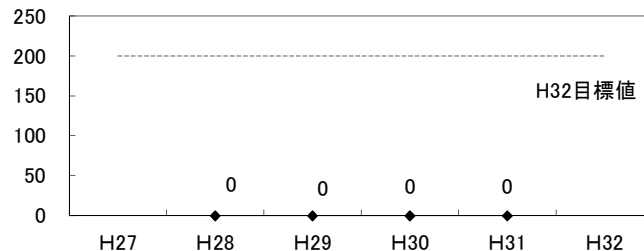
事業実施関係市町名	盛岡市, 滝沢市
-----------	----------

事業概要	盛岡市と滝沢市をつなぐ幹線道路の整備を行う。
------	------------------------

見込まれる成果	地域間交流や医療, 産業振興, 防災などのネットワーク強化を図ることができる。
---------	---

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況

指標①	
整備予定区間内の新設歩道(北側)の供用延長距離 (m)	↑



目標達成状況
○ 順調に推移している

◆ 事業の評価

事業期間の成果	成果の要因分析
延長990mのうち全区間の道路詳細設計と橋梁詳細設計が完了している。今年度, 一部区間の歩道詳細設計を実施予定である。	今年度で全区間の詳細設計が完了する見込みで, 予定通り事業が推移している。令和3年度に新設歩道(北側)の400mの区間で工事の実施を予定している。

課題・問題点	課題・問題点の要因分析
令和元年度より用地取得を行っており, 地権者交渉により課題が発生し工事開始時期の遅延が生じる可能性がある。 また, 住宅地区間においては用地補償費が高額となっており, 近年の交付金の内示等が下がっていることも加味すると, 整備完了までに相当な時間を要する可能性もある。	地元説明会を開催しており, 沿道地権者および地域住民への周知を進めているが, 現時点で事業に対し反対意見はないものの, 整備後の自身の生活に不安を抱えている方がいる。令和3年度に工事を予定している範囲の用地について地権者は協力的であるが, 一部, 管理者(財務省)への確認作業に時間を要しており, 回答待ちが続いている状況である。 今後住宅地区間では, 多くの住宅及び駐車場等に道路拡幅が影響するため, 用地及び補償物件が多く出てくる。これらの用地交渉に際し地権者からの要望事項等が多数発生することが想定される。

◆ 事業の連携手法について

分類
☐ 連携協約の締結 ☐ 事務の委託・事務の代替執行 ☐ 施設の共同利用 ☒ 未実施
☐ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☐ 事業実施団体への費用負担 ☐ 検討会議等の開催 ☐ その他(内容に記載)
内容



みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

事業	43	インターンシップ事業				実施/検討	実施を計画する事業		新規/拡充/既存		新規
担当課	経済企画課		担当係	企画雇用係		担当者	吉田慎哉	電話	8121	評価責任者	及川隆
戦略	3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上				分野(戦略3のみ)	イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野					
施策	(イ)地域内外の住民との交流・移住促進						事業期間		平成	年度	～ 平成 年度

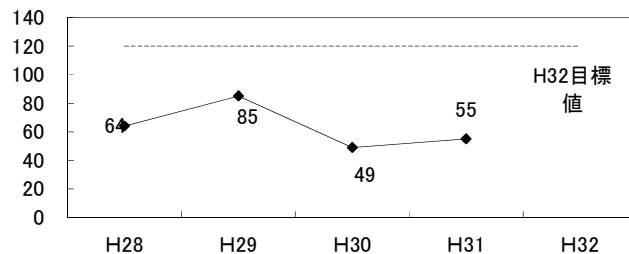
事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	就職を目指す高校生の地元定着を図るために、インターンシップを受け入れる事業所を開拓し、実習を希望する高校生とのマッチングを行う。
------	--

見込まれる成果	圏域全体で受入れ企業を開拓し、実習の受入体勢を整備することにより、高校生に多くの業種や地元企業の周知ができ、県内に就職する高校卒業者の増が見込まれる。
---------	---

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況

指標①	
インターンシップへの参加事業者数(企業)	↑



目標達成状況
○ 順調に推移している

◆ 事業の評価

事業期間の成果	成果の要因分析
広域8市町で連携し、事業の周知、事業者の募集、参加生徒の募集等を行うことができた。	昨年度に比して、受け入れを希望する事業所が増加した。

課題・問題点	課題・問題点の要因分析
受け入れを希望した事業所の一部には、実習を希望する生徒がいないこと。	事業所の名前とその業務内容を生徒が知らないことが考えられる。企業名が知られていなくても業界をリードする技術を持っている企業や、労務改善のために先進的な取組を行っている企業もあると思われることから、参加する生徒にその事業所がどのような事業や取組を行っている企業なのかを知ってもらうための参加企業資料の作成などに工夫の余地がある。

◆ 事業の連携手法について

分類
☐ 連携協約の締結 ☐ 事務の委託・事務の代替執行 ☐ 施設の共同利用 ☐ 未実施 ☐ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☐ 事業実施団体への費用負担 ☐ 検討会議等の開催 ☒ その他(内容に記載)
内容
事業の周知、参加事業所の募集、参加生徒の募集

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

事業	44	消費者行政の共同実施				実施/検討	実施を計画する事業		新規/拡充/既存	既存
担当課	消費生活センター		担当係		担当者	大坪 雅夫	電話	6003	評価責任者	長澤 博司
戦略	3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上			分野(戦略3のみ)	イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野					
施策	(ウ)上記に掲げるもののほか、結びつきやネットワークの強化に係る					事業期間		平成 22 年度 ～ 平成 年度		

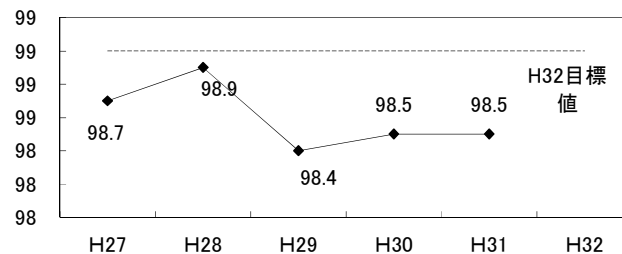
事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	・消費者行政(消費生活相談、啓発等)の共同実施を円滑に推進する。 ・共同実施を円滑に実施するための協議を行う。 ・消費者行政に必要な情報及び知識等を得る研究を行う。
------	--

見込まれる成果	圏域全体で取り組むことにより、各市町が個別に取り組む場合と比較して効率的かつ合理的に消費者行政の推進が図られる。
---------	--

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況

指標①	
圏域の消費生活相談における解決率(%)	↑



目標達成状況
○ 順調に推移している

◆ 事業の評価

事業期間の成果	成果の要因分析
1. 消費生活相談の解決率は、H32年の目標値を下回っているものの、概ね目標値で推移している。 2. 圏域における消費生活相談件数の割合が増加した。(H27: 約15%, R1年度約19%)	1. 消費者行政に必要な情報及び知識等の習得が為されており、適切な相談対応となったため。 2. 協議において圏内市町担当者へ相談受付の周知依頼を行ったため。

課題・問題点	課題・問題点の要因分析
1. 圏域における出前講座回数の減少。(H27年度: 44回, R1年度: 27回)	1. 出前講座全体の実施回数が減少したため。(H27年度: 158回, R1年度: 109回)

◆ 事業の連携手法について

分類
☒ 連携協約の締結 ☒ 事務の委託・事務の代替執行 ☐ 施設の共同利用 ☐ 未実施 ☐ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☒ 事業実施団体への費用負担 ☐ 検討会議等の開催 ☐ その他(内容に記載)
内容
1. 連携協定の締結 2. 圏域分の消費生活相談対応及び出前講座実施 3. 広域7市町から当市の広域消費者行政実施に係る事務費用の負担

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

事業	45	人材の育成			実施/検討	実施を計画する事業		新規/拡充/既存	既存	
担当課	能力開発室		担当係		担当者	鹿嶋	電話	2417	評価責任者	立花恵史
戦略	3	圏域全体の生活関連機能サービスの向上		分野(戦略3のみ)	ウ	圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野				
施策	(ア)人材の育成					事業期間		平成 28 年度 ～ 平成 32 年度		

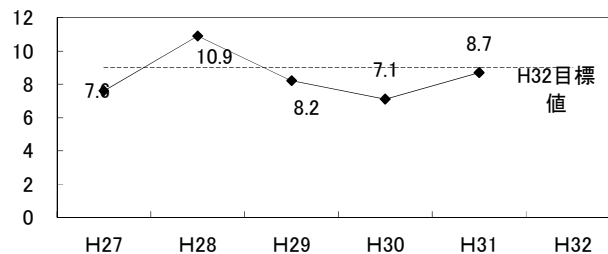
事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	職員研修等を圏域内市町で共有する。
------	-------------------

見込まれる成果	研修等の共有化により、職員間の相互理解が深まるとともに、能力・資質の向上が期待できる。
---------	---

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況

指標①	
広域他市町の研修に参加した職員の割合(%)	↑



目標達成状況
○ 順調に推移している

◆ 事業の評価

事業期間の成果	成果の要因分析
1 職員研修への参加を広域市町へ呼びかけ、おおむね目標値に近い割合で他市町の研修に参加した。 【研修参加者割合】 平成30年度 7.1% 令和元年度 8.7%	1 人材育成部会会議等を通じ、研修への積極的な呼びかけを行ったため。

課題・問題点	課題・問題点の要因分析
1 盛岡市以外の市町開催の研修が増えない。	1 他市町では、予算、人員等限られた状況で行っているため、今後も増加は難しい。

◆ 事業の連携手法について

分類
☐ 連携協約の締結 ☐ 事務の委託・事務の代替執行 ☐ 施設の共同利用 ☐ 未実施 ☐ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☐ 事業実施団体への費用負担 ☒ 検討会議等の開催 ☐ その他(内容に記載)

内容
盛岡広域首長懇談会事務検討会議人材育成部会において、情報共有を行った。

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

事業	46	圏域内市町の職員の交流			実施/検討		実施を計画する事業		新規/拡充/既存		既存		
担当課	職員課		担当係		人事係		担当者	杉田		電話	2412	評価責任者	立花恵史
戦略	3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上				分野(戦略3のみ)		ウ 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野						
施策	(イ)圏域内市町村の職員等の交流							事業期間		平成 28 年度 ～ 平成 32 年度			

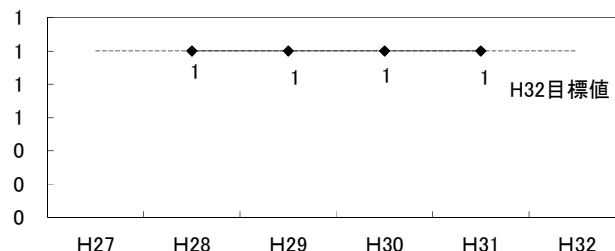
事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	新規事業や共同事業などによる個別の人事交流を実施するほか、職員の意識改革や能力・資質の向上が期待できる多様な形態の人事交流の実施可能性を検討し、人材育成の推進を図る。
------	---

見込まれる成果	職員間の相互理解が深まるほか、各市町で行われている人事交流や派遣研修等の取組内容、成果等を検証することにより、行政ニーズに対応し得る人材育成につながることを期待できる。
---------	--

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況

指標①	
検討会議開催回数(回)	→



目標達成状況
◎ 目標値に達している

◆ 事業の評価

事業期間の成果	成果の要因分析
1 各市町で行われている人事交流や派遣研修等の取組内容、成果等を情報共有することができた。	1 会議(人材育成部会)開催前に各市町と資料調整を行った上で、会議を開催したことで、効率的・効果的な意見交換を行うことができたため。

課題・問題点	課題・問題点の要因分析
1 新規事業や共同事業など必要に応じ、共有、協力できる条件が整ったところから個別に各市町間の人事交流を実施していくこととされていたが、実施できなかった。	1 東日本大震災や近年の台風被害などへの被災地派遣が続いており、各市町とも人的余裕がなく、広域市町間での人事交流を実施できなかった。

◆ 事業の連携手法について

分類
☐ 連携協約の締結 ☐ 事務の委託・事務の代替執行 ☐ 施設の共同利用 ☐ 未実施 ☐ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☐ 事業実施団体への費用負担 ☒ 検討会議等の開催 ☐ その他(内容に記載)
内容
盛岡広域首長懇談会事務検討会議人材育成部会において、情報共有、人事交流の可能性を検討した。

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

事業	47	国保盛岡地区協議会事業				実施/検討	実施を計画する事業		新規/拡充/既存		既存		
担当課	健康保険課		担当係	業務係		担当者	佐藤		電話	3190		評価責任者	川目 昌竜
戦略	3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上				分野(戦略3のみ)	ウ 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野							
施策	(イ)圏域内市町村の職員等の交流						事業期間		平成	年度	～	平成	年度

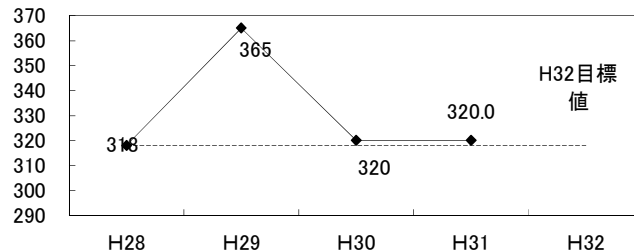
事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	国民健康保険事業に関する情報交換や各種研修会等を、総務部会や保健活動部会などの各部会において実施する。
------	---

見込まれる成果	国民健康保険事業の健全な運営の確保と国保関係者の資質の向上及び平成30年度の広域化に向けた情報の共有が図られる。
---------	--

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況

指標①	
国民健康保険事業に関する会議・研修会の参加者数(人)	↑



目標達成状況

○ 順調に推移している

◆ 事業の評価

事業期間の成果	成果の要因分析
国民健康保険事業の健全な運営の確保と国保関係者の資質向上及び国保制度情報等の共有が図られた。	総務部会(3回)、保健活動部会幹事会(3回)、研修会の開催(7回)及び研究協議会(1回)への参加等事業実施により国保関係者の資質向上と情報共有が図られた。

課題・問題点	課題・問題点の要因分析
特になし	

◆ 事業の連携手法について

分類
☐ 連携協約の締結 ☐ 事務の委託・事務の代替執行 ☐ 施設の共同利用 ☐ 未実施
☒ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☐ 事業実施団体への費用負担 ☐ 検討会議等の開催 ☐ その他(内容に記載)
内容

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

事業	67	若者等地元定着強化支援事業				実施/検討		実施を計画する事業		新規/拡充/既存		新規						
担当課	経済企画課		担当係		企画雇用係		担当者		吉田慎哉		電話		8212		評価責任者		及川隆	
戦略	3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上				分野(戦略3のみ)		ア		生活機能の強化に係る政策分野									
施策	(イ)地域内外の住民との交流・移住促進							事業期間		平成 28 年度 ～ 平成 32 年度								

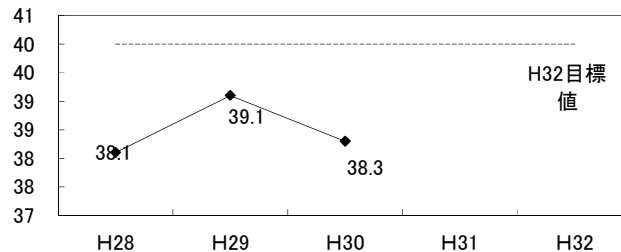
事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	好調な雇用情勢を背景に、地元企業の人材確保が困難となっていることから、地元企業の採用力向上を目的とする研修を実施し、企業の人材確保を支援する。また、平成30年度まで地方創生推進交付金を活用して実施したUIJターン就職支援事業で得られた成果を盛岡広域圏内企業に波及させ、域内全体での人材確保力の底上げを図る。
------	---

見込まれる成果	地元企業の訴求力を高めることにより、地元就職率の向上が見込まれる。
---------	-----------------------------------

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況

指標①
盛岡公共職業安定所管内への就職率(%)
↑



目標達成状況

31年度の実績値未入手

◆ 事業の評価

事業期間の成果	成果の要因分析
20社26名の採用担当者が参加し、大手とは異なる手法での採用方法を学び、新卒採用のための採用戦略を各企業が検討することができた。 また、企業経営者を対象とした新卒採用のためのセミナーも開催し、新卒採用のためには企業が丸丸となって取り組む必要性について知ってもらうことができた。	市内の企業においては人材確保が重要な課題となっていることからそのニーズにこたえる研修内容であったことや、早い時期から参加企業を募集したことにより、多くの企業の参加を得ることができた。

課題・問題点	課題・問題点の要因分析
企業の人材確保の支援を行っているものの、若者の地元就職率は伸び悩んでいる状況である。また、本事業の取り組み内容をWebに掲載し、各企業で参考とできるようにしているが、それがどれほど活用・参考とされているかについては不明である。	地元就職率の伸び悩みは、若者が地元企業を知らないということが大きな要因であると思われる。地元企業の知る機会の創出と合わせて、地元企業が自らをPRする力をさらに伸ばしていく必要があると考えられることから、引き続き企業の情報発信力の強化に努める必要がある。また、中小企業が新卒採用のために参考となる情報が掲載されていることについて、周知を図る必要がある。

◆ 事業の連携手法について

分類
☐ 連携協約の締結 ☐ 事務の委託・事務の代替執行 ☐ 施設の共同利用 ☐ 未実施 ☐ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☐ 事業実施団体への費用負担 ☐ 検討会議等の開催 ☒ その他(内容に記載)
内容
事業の周知

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

事業	68	盛岡広域移住・定住促進事業	実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	新規
担当課	都市戦略室	担当係	担当者	電話	評価責任者	
戦略	3	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	分野(戦略3のみ)	イ	結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	
施策	(イ)地域内外の住民との交流・移住促進			事業期間	平成 30 年度	～ 平成 32 年度

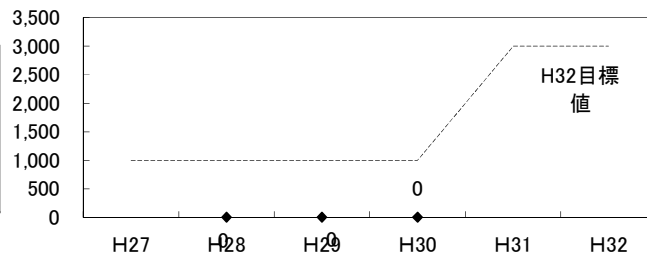
事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	地方創生における人口減少対策のうち、各市町に共通する課題と考えられる「首都圏からの移住促進」について、盛岡広域振興局との連携を視野に入れながら、盛岡広域圏が一体となり取り組むことで、情報発信や相談支援などの事業展開を効果的に行う。
------	---

見込まれる成果	移住促進について、各市町が強みを活かしながら盛岡広域圏としての一体的に取り組むことで、より良いイメージを形成することが可能となり、首都圏在住者に対する訴求力の向上に資する。また移住希望者にとって選択の幅も広がり、他都市との差別化を図ることが可能となる。
---------	--

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況

指標①	
作成した冊子の配布数(冊)	↑



目標達成状況

◆ 事業の評価

事業期間の成果	成果の要因分析

課題・問題点	課題・問題点の要因分析

◆ 事業の連携手法について

分類
☐ 連携協約の締結 ☐ 事務の委託・事務の代替執行 ☐ 施設の共同利用 ☐ 未実施
☐ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☐ 事業実施団体への費用負担 ☐ 検討会議等の開催 ☐ その他(内容に記載)
内容

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

事業	69	地域おこし協力隊活動支援事業			実施/検討	実施を計画する事業		新規/拡充/既存	新規	
担当課	企画調整課		担当係	政策調整係	担当者	皆川 幸将	電話	626-7534	評価責任者	佐藤 篤
戦略	3	圏域全体の生活関連機能サービスの向上			分野(戦略3のみ)	イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野				
施策	(イ)地域内外の住民との交流・移住促進					事業期間	平成 30 年度 ～ 平成 32 年度			

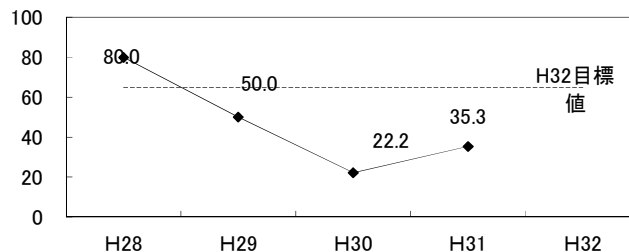
事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	地域おこし協力隊員の着任後のフォローアップやスキルアップについて、他都市事例等から、隊員の増加により適切な対応が難しいといった事例が散見され、盛岡広域においても同様の課題が想定されることから、地域おこし協力隊員や自治体職員を対象に、情報・ノウハウ共有と、より効果的な隊員のフォローアップやスキルアップを目的として、次の事業を民間委託により実施する。 ・隊員の独立に向けたスキルアップ研修(講師招聘等) ・隊員の相談受付及びフォローアップ研修の企画・実施 ・隊員及び自治体職員の情報交換会の開催 ・自治体担当職員に対する情報提供及び助言 ・その他民間事業者の知見等を生かした提案事業
------	---

見込まれる成果	盛岡広域における自治体職員・隊員・知見を有する民間事業者の3者で事業展開することで、地域おこし協力隊の円滑な活動を支援する仕組みを構築するとともに、情報・ノウハウ共有と、より効果的な隊員のフォローアップやスキルアップを図る。
---------	--

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況

指標①
地域おこし協力隊着任期間後の定着率(%)
↑



目標達成状況

△ 停滞している

◆ 事業の評価

事業期間の成果	成果の要因分析
専門的な研修や相談などの支援が可能となったことから、隊員のフォローアップやスキルアップの効果的な機会となり、円滑な活動に繋がった。	1 受託者の専門的な知見を活かした支援を受けることができたため。 2 隊員や自治体間における盛岡広域ネットワークが構築することができたことで、相互協力による円滑な事業展開が可能となったため。

課題・問題点	課題・問題点の要因分析
年度による定着率のバラつきが目立つなど、活動支援業務委託の事業効果が表れにくい。	定住判断には多くの要素が関係してくることから、一概に活動支援業務委託の事業効果が乏しいとは断定することはできないものの、新規採用が比較的増える年度当初に重点的な支援を行うなど、より効果的な事業となるよう定期的な検証が必要である。

◆ 事業の連携手法について

分類
☐ 連携協約の締結 ☒ 事務の委託・事務の代替執行 ☐ 施設の共同利用 ☐ 未実施
☐ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☐ 事業実施団体への費用負担 ☐ 検討会議等の開催 ☒ その他(内容に記載)
内容
盛岡市が業務委託契約を締結のうえ、盛岡広域市町を対象とした隊員の活動支援や定住支援、自治体職員向けの研修や相談支援を実施したもの。
受託者:特定非営利活動法人wiz(平成30年度・平成31年度) 委託料:平成30年度1,999,998円、平成31年度1,996,500円 ※令和2年度:未実施 経費負担:盛岡市全額負担



みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

事業	70	電子入札等基盤整備事業				実施/検討	実施を計画する事業		新規/拡充/既存	新規
担当課	契約検査課		担当係		担当者	畠山	電話	2835	評価責任者	長澤
戦略	3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上			分野(戦略3のみ)	イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野					
施策	(ウ)上記に掲げるもののほか、結びつきやネットワークの強化に係る分野					事業期間		平成 29 年度 ～ 平成 32 年度		

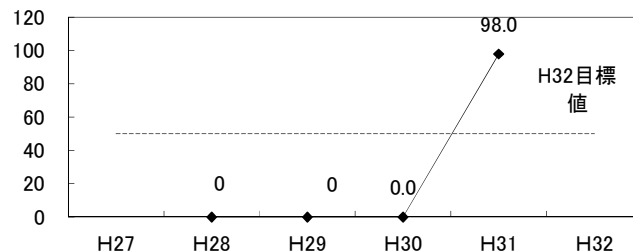
事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	・契約事務に関する協議の場を設け、相談・研修等を共同で実施するとともに、契約事務における広域での事務の効率化を推進する。 ・建設工事及び建設関連業務委託、物品の買入れ等の入札及び入札参加資格希望事業者の登録等の契約事務における紙ベースでの事務処理を可能な限り電子化し、登録事業者の利便の向上及び事務処理の効率化を図る。
------	--

見込まれる成果	・盛岡広域市町による契約事務のノウハウ、情報の共有 ・入札参加資格申請事業者の大幅な利便の向上(広域ワンストップサービスの提供) ・広域市町における入札参加資格申請業務の大幅な軽減
---------	--

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況

指標①	
入札参加資格申請の電子化(%)	↑



目標達成状況
○ 順調に推移している

◆ 事業の評価

事業期間の成果	成果の要因分析
1 盛岡広域市町申請受付システムを構築し、2月からシステムによる申請受付を行った。 ・R2申請受付数(盛岡広域8市町 延べ申請者数) 物品:2,839件 工事:132件 コンサル:112件 ※盛岡市における物品申請は定期提出年、その他は追加提出年 2 広域市町契約事務研修会の開催 11/22に各市町契約担当職員による契約事務研修会を開催し、契約事務に係る知識の共有を図った。	1 盛岡広域市町申請の共通化に向けた協定書を締結し、その後の定期的な打合せ(H31実績:4回)を重ねたことにより、共通化・電子化に向けた合意形成が図られたため。また、盛岡広域市町申請受付システムが構築、運用が開始されたことに伴い、盛岡広域市町競争入札参加資格申請における共通化・電子化の基盤ができたため。 2 上記の打合せの機会に合わせ、研修会を開催したことにより、従来の会議とは異なる形で活発な意見が交わされる形となり、各市町で抱える契約事務の状況や問題点等を共有し、考える機会となった。

課題・問題点	課題・問題点の要因分析
1 基盤整備後の本格運用にあたり、さらなる申請業務の統合が求められる。(共通:手引きの統一、物品:希望分類の統一 等) 2 委託業者の簡易審査の精度が不十分である。	1 1回の申請で最大8市町申請できるものの複数の手引きを熟読し、また重複記載を求めることについては、申請者にとって負担となり、現に進める共通化・電子化への抵抗にもつながることから、統一可能な部分に関しては統一を図る必要がある。 2 委託業者が行う簡易審査にあたっては、かなりの時間を要しているほか求める精度が不十分な状況である。そのため、各市町における認定業務に遅れや支障がでることから早急な精度向上が必要となる。

◆ 事業の連携手法について

分類
☒ 連携協約の締結 ☐ 事務の委託・事務の代替執行 ☐ 施設の共同利用 ☐ 未実施 ☐ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☒ 事業実施団体への費用負担 ☒ 検討会議等の開催 ☐ その他(内容に記載)
内容
・盛岡市と各市町との間で「盛岡広域市町競争入札参加資格申請事務の共同実施に関する協定書」を締結し、共同実施事務に要する経費を各市町から求めている。 ・盛岡市では、競争入札参加資格申請システムの開発、保守管理及び競争入札参加資格申請電子化処理等業務委託を(株)日立システムズに委託している。 ・共同実施事務に係る申請時期、申請方法、申請書類等に係る検討会議を定期的に開催している。



みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

事業	71	盛岡広域鳥獣被害防止対策協議会事業			実施/検討	実施を計画する事業	新規/拡充/既存	新規
担当課	農政課		担当係	生産振興係	担当者	渡辺 聡	電話 内線6045	評価責任者 佐々木 伸司
戦略	3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上			分野(戦略3のみ)	(キ)環境			
施策	ア 生活機能の強化に係る政策分野					事業期間	平成 31 年度	～ 平成 年度

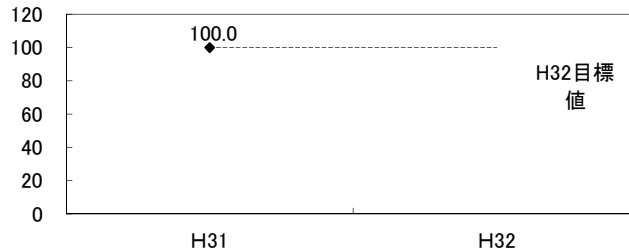
事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	広域8市町内の有害鳥獣被害は年々増加しており、新規狩猟者の確保が喫緊の課題であるが、広域8市町の狩猟者が利用する矢巾総合射撃場が老朽化していること及び広域8市町の有害鳥獣駆除隊員の確保や技術の向上を図っていくため、広域8市町及び6猟友会等で、盛岡広域鳥獣被害防止対策協議会を構成し、更新整備を行うこととし、施設更新に係る事業費の一部を負担するもの。 【矢巾総合射撃場更新整備の概要】 ・盛岡広域8市町の有害鳥獣駆除隊員の技術の向上、銃所持許可の新規・更新申請をする際の射撃講習等に利用されている。 ・整備は、クレー放出機関連整備のほか、研修施設関連整備を含め総合的に行うもの。
------	---

見込まれる成果	狩猟者の技術が向上することにより、有害鳥獣捕獲の担い手の確保が図られる。
---------	--------------------------------------

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況

指標①	
施設整備率(%)	↑



目標達成状況
◎ 目標値に達している

◆ 事業の評価

事業期間の成果	成果の要因分析
1 矢巾総合射撃場の研修施設やクレー放出機関連施設の整備を行い、老朽化した施設、設備の更新を行った。また、利用者が使用しやすい施設の整備ができた。	1 盛岡広域8市町が、施設整備に係る事業費の一部を負担しあい整備を進め、協議会事務局である矢巾町の執行管理により工事を進めることができたため。

課題・問題点	課題・問題点の要因分析
1 今後の施設運営にあたり、有害鳥獣捕獲の担い手である有害鳥獣駆除隊員の技術向上を図るため、隊員が施設を利用しやすいように検討していく必要がある。 2 有害鳥獣駆除対応について、広域8市町が協力して推進する取組を検討する必要がある。	1 施設の指定管理者である、NPO法人矢巾総合射撃場と施設運営の協議をしながら、利用者に使いやすい施設運営を検討していく必要がある。 2 近年、イノシシやシカの被害が多く、単独の市町だけでは対応が難しくなっていることから、当協議会において対応を検討する必要がある。

◆ 事業の連携手法について

分類
☐ 連携協約の締結 ☐ 事務の委託・事務の代替執行 ☒ 施設の共同利用 ☐ 未実施
☒ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☒ 事業実施団体への費用負担 ☐ 検討会議等の開催 ☐ その他(内容に記載)
内容
矢巾総合射撃場を運営する盛岡広域鳥獣被害防止対策協議会を設置し、老朽化した施設・設備の改修、更新を行った。施設整備費については、国の鳥獣被害防止総合対策交付金(1/2補助)を活用し、残りの事業費を盛岡広域8市町で負担して整備事業を進めた。また、有害鳥獣の捕獲の担い手である盛岡広域6猟友会の研修会や実技講習で利用することにより、会員の技術の向上を図るものである。



みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業評価シート

事業	72	岩手県央へい獣処理協議会事業				実施/検討		実施を計画する事業		新規/拡充/既存		新規						
担当課	農政課		担当係		生産振興係		担当者		渡辺 聡		電話		内線6045		評価責任者		佐々木 伸司	
戦略	3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上				分野(戦略3のみ)		(キ)環境											
施策	ア 生活機能の強化に係る政策分野							事業期間		平成 31 年度		～		平成 年度				

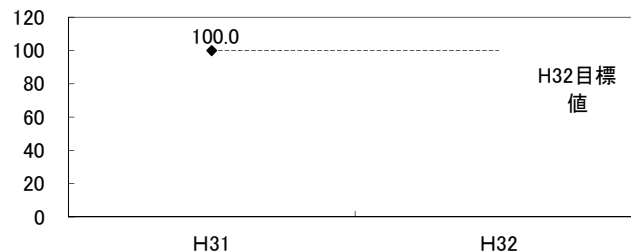
事業実施関係市町名	8市町
-----------	-----

事業概要	岩手県央へい獣処理協議会では、老朽化している保冷施設の整備を平成31年度に計画しており、事業費について、協議会の構成団体で負担するもの。 現施設は、5市町の管内の死亡家畜(牛・馬)を適正に処理するための一時保管施設であり、平成29年度は830頭の利用があるもの。 新施設は、現施設の施設内(雫石町有地)に建設する予定であり、整備後は、引き続き、協議会(事務局:新岩手農協)において、運営・管理を行うものである。 【協議会構成団体】 盛岡市、滝沢市、雫石町、紫波町、矢巾町、新岩手農業協同組合、岩手中央酪農業協同組合、岩手花平農業協同組合 岩手中央農業協同組合 小岩井農牧株式会社
------	---

見込まれる成果	環境保全及び家畜防疫のため、5市町管内の死亡家畜を適正処理することにより、管内の畜産農家の健全経営に寄与する。
---------	---

◆ 事業の成果指標(KPI)の達成状況

指標①	
施設整備率(%)	↑



目標達成状況
◎ 目標値に達している

◆ 事業の評価

事業期間の成果	成果の要因分析
1 老朽化した保冷施設の建替を行った。	1 岩手県央へい獣処理協議会の構成団体で建設費用を負担しあい事業費を確保することにより整備を行うことができたため。

課題・問題点	課題・問題点の要因分析
1 今後の運営にあたり、令和2年度の施設利用状況を踏まえて利用料金の改定を行うこととしているが、料金を増額することができるか検討が必要である。	1 管内の畜産農家は、家族経営の小規模農家が多いことから利用料金を増額した場合に負担に耐えられるか検討が必要である。

◆ 事業の連携手法について

分類
☐ 連携協約の締結 ☐ 事務の委託・事務の代替執行 ☒ 施設の共同利用 ☐ 未実施
☐ 協議会の設置・機関等の共同設置 ☒ 事業実施団体への費用負担 ☐ 検討会議等の開催 ☐ その他(内容に記載)
内容
岩手県央へい獣処理協議会が、老朽化した処理施設の建替を行った。また、協議会の構成団体で整備費を負担しあい建設を行った。



- ◎ 目標値に達している
- 順調に推移している
- △ 停滞している
- × 後退している

事業が効果的であったため、既存の内容で継続する。
更に効果的な事業に発展させるため、取組の追加、拡充等を行う。
事業内容の見直しを行う。
その他